APIR 一般財団法人 アジア太平洋研究所
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH

問い合わせ先　Tel. 06-6485-7694
木下祐輔・生田祐介

119 回　景気分析と予測

2018 年 11 月 26 日

マクロ経済分析プロジェクト

・「景気分析と予測」は、アジア太平洋研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。
・同プロジェクトチームは、プロジェクトリーダー、稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学教授のもと、アジア太平洋研究所の会員企業から参加した若手企業人と研究所員などで構成されている。
・予測及び本稿の執筆者は、稲田義久及び下田充(日本アプライドリサーチ研究所主任研究員)である。
・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として 40 年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。
・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005 年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。
・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004 年度から四半期毎に年 4 回行っている。

目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測の概要	3-12
予測結果の詳細表	13-18
付表主要月次統計	19-21

予測のハイライト

成長牽引の2つの輸出に先行きリスク

自然災害と貿易摩擦の高進が景気下押し

1. CPB World Trade Monitorによれば、2018年4-6月期の世界輸出(数量ベース)は前期比+0.1%と1-3月期の同+1.0%から減速した。7-9月期は前期比+1.3%増加し、回復したように見える。地域別に見れば、先進国は引き続き低下トレンドを示している。一方、新興国は増加に転じたが米中貿易摩擦高進の影響を受け、駆け込み輸出が出ているようである。このため18年後半から19年にかけて世界貿易減速リスクが高まる可能性が高い。

2. 11月14日発表のGDP1次速報値によれば、7-9月期実質GDPは前期比年率-1.2%と2四半期ぶりのマイナス成長。実績は、市場コンセンサス(ESPフォーキャスト11月調査)の同-0.72%とCQM最終予測(支出サイド)の同-1.8%のほぼ間に収まった。CQM最終予測は幾分ペシミスティックであったが、3カ月前からマイナス成長を予測し続けた。一方、市場コンセンサスは最終予測を除きプラス成長を予測し続けた。

3. 7-9月期は自然災害(7月の豪雨、9月の台風21号、北海道胆振東部地震)の影響が供給制約として色濃く出た。実質GDP成長率への寄与度を見ると、国内需要は前期比年率-0.8%ポイントと2四半期ぶり、純輸出は同-0.3%ポイントと2四半期連続、ともにマイナスとなった。特に民間最終消費支出と輸出は影響を強く受けた。

4. 7-9月期GDP1次速報値を織り込み、2018年度の実質GDP成長率を+1.0%、19年度を+0.6%、20年度を+0.8%と予測した。前回(第118回)予測に比して、18年度を-0.1%ポイント、19年度-0.3%ポイント下方修正、20年度を+0.2%ポイント上方修正した。緩やかな回復を維持するという予測シナリオに大きな変化はないが、18-19年度については自然災害と貿易摩擦高進の影響を強く見た。

5. 自然災害と貿易摩擦の高進は、これまで日本経済が享受してきた2つの輸出による景気回復への下押し圧力となろう。緩やかな回復シナリオが海外状況に大きな影響を受けるようになってきた。

6. 標準予測では、消費増税が予定通り実施されると想定。この影響で19年度後半の景気落ち込みは避けられない。前回から税率引き上げ幅が小幅で軽減税率が適用されること、実施時期が年度の真ん中であること、政府の経済対策、オリンピック需要の影響もあり19年度はマイナス成長を避けられよう。ただ前年同期比でみると、19年10-12月期と20年の最初の3四半期はゼロないし小幅のマイナス成長が続く。

7. 先行き世界経済にとっての課題は米中貿易摩擦の高進である。11月米国中間選挙の結果はこの傾向に影響を及ぼさない。むしろ長期化の様相を呈し、今後影響は2019年以降に発現してくる。多くのシミュレーション結果が示すように、関税報復合戦の影響は当事者国のみならず世界にとって、誰も勝者たりえないマイナスの結果をもたらす。

予測結果の概要

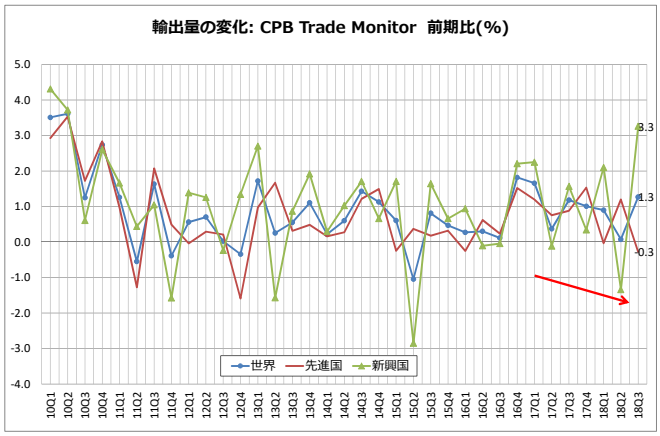
	今回（2018/11/26）				前回（2018/8/28）			
	2017	2018	2019	2020	2017	2018	2019	2020
実質国内総生産（%）	1.6	1.0	0.6	0.8	1.6	1.1	0.9	0.6
民間需要　（寄与度）	1.1	1.0	0.2	0.4	1.1	0.9	0.4	0.0
民間最終消費支出（%）	0.8	0.5	0.3	0.5	0.8	0.8	0.3	▲ 0.2
民間住宅（%）	▲ 0.3	▲ 4.4	1.2	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 5.0	1.7	▲ 1.0
民間企業設備（%）	3.1	4.9	2.2	2.2	3.1	3.4	2.1	2.4
民間在庫変動（寄与度）	0.1	0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2
公的需要　（寄与度）	0.2	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2
政府最終消費支出（%）	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7	0.6	0.7	0.6
公的固定資本形成	1.5	▲ 2.1	0.3	0.9	1.4	▲ 0.5	2.0	1.6
公的在庫変動（寄与度）	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0
外需　（寄与度）	0.3	▲ 0.0	0.3	0.2	0.3	0.1	0.3	0.4
財貨サービスの輸出（%）	6.3	2.3	3.3	3.2	6.3	3.7	3.2	3.1
財貨サービスの輸入（%）	4.1	2.4	1.8	2.1	4.1	3.0	1.6	0.8
名目国内総生産（%）	1.7	0.8	1.7	2.2	1.7	1.2	1.7	1.9
国内総生産デフレータ（%）	0.1	▲ 0.2	1.1	1.3	0.1	0.1	0.8	1.2
国内企業物価指数（%）	2.7	2.6	2.5	1.9	2.7	2.4	2.3	1.6
消費者物価コア指数（%）	0.7	0.9	1.3	1.5	0.7	0.8	1.3	1.1
鉱工業生産指数（%）	2.9	0.7	1.1	1.2	4.1	1.9	1.6	0.8
住宅着工戸数：新設住宅（%）	▲ 2.8	1.4	▲ 1.6	▲ 0.7	▲ 3.0	2.5	0.2	▲ 0.5
完全失業率（%）	2.7	2.3	2.3	2.2	2.7	2.4	2.4	2.3
経常収支（兆円）	21.8	19.4	19.1	21.2	21.8	21.6	19.1	21.9
対名目GDP比（%）	4.0	3.5	3.4	3.7	4.0	3.9	3.4	3.8
原油価格（ドル／バレル）	55.9	76.0	79.2	70.7	55.9	75.5	75.4	79.2
為替レート（円／ドル）	110.8	111.5	113.8	115.0	110.8	110.5	113.3	114.0
米国実質国内総生産（%、暦年）	2.5	3.1	2.4	1.8	2.2	2.9	2.7	1.9

注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫変動、公的在庫変動、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドーは実績値。

景気の現況

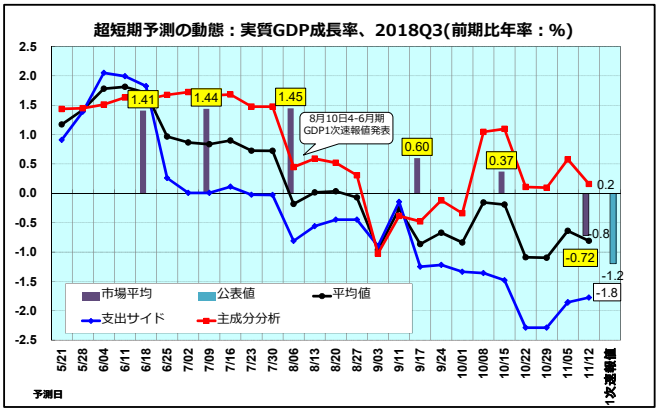
世界貿易減速のリスク

世界輸出はすでに減速局面に入っている可能性が高い。CPB World Trade Monitor(September 2018)によれば、2018 年 4-6 月期の世界輸出(数量ベース：2010 年=100)は前期比+0.1%と 1-3 月期の同+0.9%から減速した。もっとも、足下の世界輸出 7-9 月期は前期比+1.3%増加し、回復したように見える。ただ地域別に見れば、先進国は同-0.3%減少し、引き続き低下トレンドを示している。一方、新興国は+3.3%と前期の-1.3%から増加に転じたものの、米中貿易摩擦高進の影響を受けた駆け込み輸出が出ている可能性がある。11 月の米国中間選挙の結果に関係なく、米中貿易摩擦高進は長期化の様相を呈しており、2018 年後半から 19 年にかけて世界貿易減速のリスクが高まる可能性が高い。引き続き注意が必要である。後述するように、日本の 7-9 月期機械受注外需は 3 四半期連続で前期比減少しており、海外市場の減速を示唆しているものと思われる。



7-9 月期実質 GDP は自然災害の影響で、2 四半期ぶりのマイナス成長

11 月 14 日発表の GDP1 次速報値によれば、7-9 月期実質GDPは前期比-0.3%(同年率-1.2%)と2四半期ぶりのマイナス成長となった。7-9 月期実績(前期比年率)は、市場コンセンサス(ESP フォーキャスト 11 月調査)の同-0.72%とCQM 最終予測(支出サイド)の同-1.8%のほぼ間に収まった。以下今回の予測動態を振り返ってみよう。



4-6 月期実質 GDP1 次速報値(8 月 10 日)が公表された後の CQM の予測動態を見ると、7-9 月期の実質 GDP 成長率予測は一貫してマイナス成長を示した。対照的に、市場コンセンサスは最終予測(11 月)を除いて一貫してプラス成長を予測した。CQM 予測は実績に対して幾分ペシミスティックであったが、マイナス成長を 3 ヵ月前から予測していた。超短期予測の特徴がよく出ている。

実質GDP成長率と項目別寄与度(前期比年率、%ポイント)

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増減	政府支出	輸出	輸入	国内需要	純輸出
15Q3	0.5	1.0	0.2	0.5	-1.2	0.2	1.9	-2.1	0.7	-0.2
15Q4	-1.2	-1.5	-0.1	0.2	-0.3	0.5	-0.6	0.5	-1.2	-0.1
16Q1	3.0	0.8	0.2	0.0	-0.1	1.0	0.2	1.1	1.7	1.3
16Q2	1.0	-0.5	0.3	0.1	1.4	-0.5	-0.5	0.7	0.8	0.2
16Q3	1.1	1.0	0.3	-0.2	-2.1	0.4	1.9	-0.2	-0.6	1.7
16Q4	0.9	-0.1	0.1	1.0	-0.7	-0.6	1.9	-0.6	-0.3	1.3
17Q1	2.3	1.1	0.1	0.4	0.2	0.2	1.1	-0.8	2.0	0.3
17Q2	1.9	1.7	0.2	0.1	-0.2	1.3	-0.2	-1.0	3.2	-1.2
17Q3	2.9	-1.4	-0.2	0.9	1.5	-0.4	1.8	0.6	0.4	2.4
17Q4	0.8	0.6	-0.4	0.4	0.8	-0.1	1.5	-1.9	1.2	-0.4
18Q1	-1.1	-0.5	-0.3	0.5	-1.0	-0.1	0.3	-0.1	-1.3	0.2
18Q2	3.0	1.5	-0.2	2.0	0.2	0.1	0.3	-0.7	3.5	-0.4
18Q3	-1.2	-0.3	0.1	-0.1	-0.3	-0.2	-1.3	1.0	-0.8	-0.3

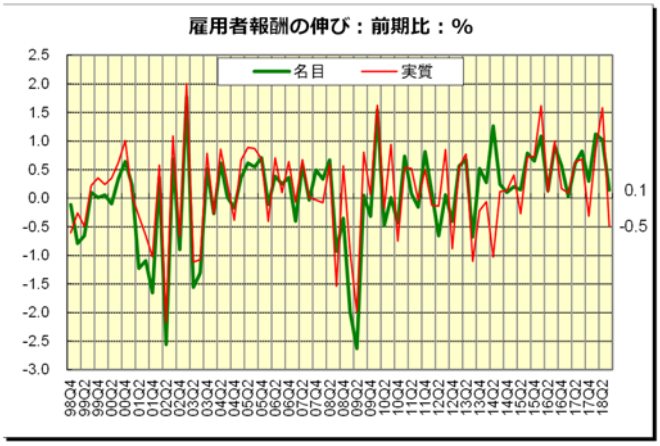
注：各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない.

7-9 月期は自然災害(7 月の豪雨、9 月の台風 21 号、北海道胆振東部地震)の影響が供給制約として色濃く出た。同期の実質 GDP 成長率への寄与度を見ると、国内需要は前期比-0.2%ポイント(同年率-0.8%ポイント)と 2 四半期ぶり、純輸出は前期比-0.1%ポイント(同年率-0.3%ポイント)と 2 四半期連続で、ともにマイナスとなった。

需要項目の動向をみると、民間最終消費支出は前期比-0.1%(同年率-0.5%)と2四半期ぶりの減少(寄与度同年率

-0.3%ポイント)となった。国内家計最終消費支出を形態別にみると、実質耐久財は同+0.4%と 2 四半期連続の増加。実質半耐久財も同+0.6%と 2 四半期連続の増加、また非耐久財も同+0.4%と 5 四半期ぶりの増加となった。一方、実質サービス支出は同-0.7%と 4 四半期ぶりに減少した。自然災害で外出機会が減少した影響が出ている。民間最終消費支出にはカウントされないが、非居住者家計(訪日外国人)の国内での直接購入は同-9.0%と 7 四半期ぶりの減少となった。台風 21 号と 24 号による関西国際空港(関空)被災の影響が大きい。

7-9 月期の名目雇用者報酬は前期比+0.1%と小幅のプラスだが、2 四半期連続で減速した(4-6 月期同+1.0%)。実質雇用者報酬は同-0.5%と 3 四半期ぶりの減少となった(4-6 月期同+1.6%)。内閣府は今回雇用者報酬の推計見直しを行った。サンプル入れ替え等に伴うギャップを修正した。結果、これまで過大推計と指摘されていた、1-3 月期(+1.4%→+1.1%)、4-6 月期(+1.4%→+1.0%)雇用者報酬の伸びが下方修正されている。



固定資本形成のうち、実質民間住宅は前期比+0.6%(同年率+2.6%、寄与度同年率+0.1%ポイント)と 5 四半期ぶりの増加となった。なお 7-9 月期の新設住宅着工戸数(年率季節調整ベース)は 95.2 万戸となり前期比-1.6%と 2 四半期ぶり小幅減少した(4-6 月期同+8.5%)。先行きについては消費増税前の駆け込み需要が見込まれる。

実質民間企業設備は前期比-0.2%(同年率-0.9%、寄与度同年率-0.1%ポイント)と 8 四半期ぶりの減少。自然災害による供給制約の影響が出ており、4-6 月期が同+3.1%と高い伸びであることを考慮すれば、今回は小幅の反動で基調は強いと考えてよい。また 9 月の資本財出荷指数(季節調整済み：2015=100)は前月比-3.8%と 2 カ月ぶりのマイナス。結果、7-9 月期は前期比-2.8%と 2 四半期ぶりのマイナスとなった。

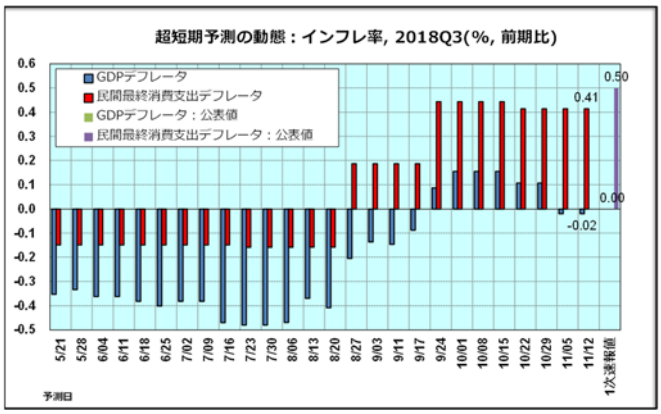
実質民間在庫変動の実質 GDP 成長率への寄与度は前期比-0.1%ポイント(同年率-0.3%ポイント)と、2 四半期ぶりのマイナス寄与となった。

実質公的需要は前期比-0.2%(同年率-0.9%、寄与度同年率-0.2%ポイント)と 2 四半期ぶりの減少となった。うち、実質政府最終消費支出は同+0.2%(同年率+0.7%、寄与度同年率+0.1%ポイント)と 7 四半期連続のプラス、実質公的固定資本形成は同-1.9%(同年率-7.5%、寄与度同年率-0.4%ポイント)と 5 四半期連続のマイナスとなった。2018 年度補正予算の効果が出てくるのは 19 年に入ってからであろう。

財貨・サービスの実質輸出は前期比-1.8%(同年率-7.1%、寄与度同年率-1.3%ポイント)と 5 四半期ぶりの減少となった(4-6 月期は同+0.3%)。自然災害の供給制約により財貨の輸出は同-1.3%と 5 四半期ぶりの減少。サービス輸出(含む非居住者家計の国内での直接購入)は関空閉鎖の影響もあり、同-3.8%と 3 四半期連続の減少となった。財貨・サービスの実質輸入も同-1.4%(同年率-5.6%、寄与度同+1.0%ポイント)と 4 四半期ぶりに減少した。うち、財貨の輸入は同+0.4%と 4 四半期連続で増加した。サービス輸入(含む居住者家計の海外での直接購入)は同-8.2%減少し、4 四半期ぶりの大幅マイナスとなった。

デフレータを見ると、国内需要デフレータは前期比+0.3%と 2 四半期ぶりのプラス。うち、民間最終消費支出デフレータは同+0.5%(CQM 最終予測：+0.4%)と 2 四半期ぶりの上昇となった。民間企業設備デフレータは同

+0.5%と３四半期連続のプラスとなった。外需デフレータでは、財貨・サービスの輸出デフレータは前期比+1.1%と２四半期連続の上昇、輸入デフレータは同+3.0%と５四半期連続の上昇となった。



国内需要デフレータは２四半期ぶりの前期比プラス、交易条件は４四半期連続で悪化したため、GDP デフレータは前期比+0.0%(CQM 最終予測：-0.0%)と３四半期ぶりの小幅上昇となったが、前年同期比は-0.3%と２四半期連続の低下となった。

名目GDPは前期比-0.3%(同年率-1.1%)と２四半期ぶりのマイナス成長となった。

超短期予測と実績　2018年7-9月期　　前期比：％

	予測	1次速報値
国内総生産/国内総支出	-0.4	-0.3
前期比年率	-1.8	-1.2
民間最終消費支出	-0.3	-0.1
民間住宅	1.7	0.6
民間企業設備	0.9	-0.2
民間在庫変動(*)	-0.1	-0.1
政府最終消費支出	0.1	0.2
公的固定資本形成	-2.5	-1.9
公的在庫変動(*)	0.0	0.0
純輸出(*)	-0.3	-0.1
財貨・サービスの輸出	-1.7	-1.8
財貨・サービスの輸入	-0.2	-1.4
GDPデフレータ	0.0	0.0
国内需要	-0.2	-0.2
民間需要	-0.1	-0.2

*印は寄与度

上表は7-9月期CQM(支出サイド)の予測パフォーマンスを見たものである。今回の実質 GDP 成長率予測は幾分過小な予測となった。国内需要の予測はほぼ正確であったが、純輸出の予測が幾分過小となったためである。

予測の概要

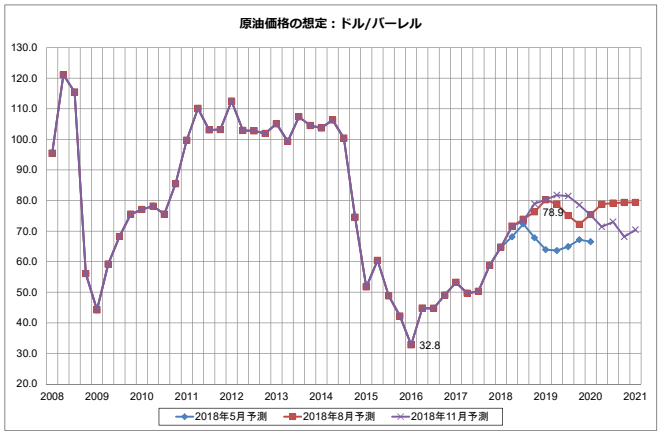
標準予測：2018-2020 年度

(1) 財政金融政策と海外環境の想定

2017 年 4-6 月期の実質公的固定資本形成は 16 年度第２次補正予算の効果が発現し、前期比+5.0%大幅増加した。しかしその効果は長続きせず、以降 5 四半期連続のマイナスと低迷した。国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、2018 年９月の公共工事は前年比-2.6%減少し、5 カ月連続のマイナス。季節調整値(APIR 推計)は前月比+0.5%と４カ月ぶりの増加となったが、7-9 月期は前期比-4.1%減少し３四半期ぶりのマイナス。11 月７日に 18 年度第 1 次補正予算が成立したが、その効果が発現するのは 19 年 1-3 月期以降となろう。また第２次補正予算の編成が期待されているが、影響は限定的にとどまろう。結果、実質公的固定資本形成の伸びは、18 年度-2.1%(前回：-0.5%)、19 年度+0.3%(前回：+2.0%)、20 年度+0.9%(前回：+1.6%)と想定した。実質政府最終消費支出の伸びは、18 年度+0.6%(前回：+0.6%)、19 年度+0.7%(前回：+0.7%)、20 年度+0.7%(前回：+0.6%)と想定している。**公的需要は 18 年度 0.0%ポイント、19 年度+0.1%ポイント、20 年度+0.2%ポイントと景気押し上げは期待できない。**

金融政策については、日本銀行は 2%の「物価安定目標」の実現をめざし、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和(YCC)」を継続するとしている。**政策金利については、当分の間、き**

わめて低い長短金利の水準を維持することを想定している。なお、先行き長期金利については変動幅が拡大する可能性が高いと見ている。



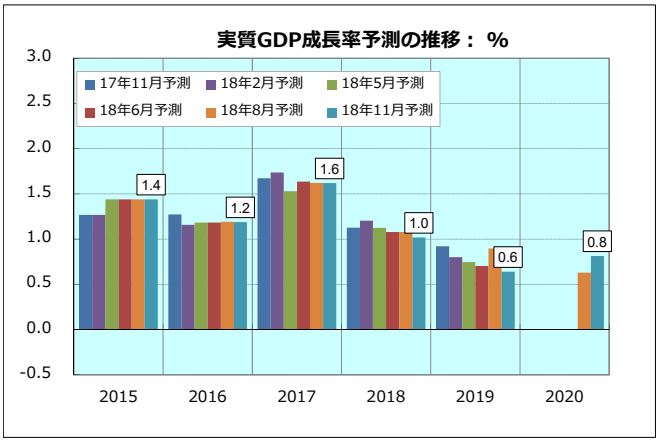
われわれの予測にとって、重要なのは原油価格の想定である。原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)は、2016 年 1-3 月期に 1 バレル 32.77 ドルと 04 年 1-3 月(32.13 ドル)以来の底値となったが、以降緩やかな上昇基調に転じた。一旦、17 年 4-6 月期に 49.7 ドルと軟化した原油価格は再び上昇トレンドを示し、18 年 10 月には 76.93 ドルまで上昇したが、11 月に入り大幅に軟化している。米国中間選挙を終え、マーケットは米中貿易戦争が長引きそれによる需要減を意識し始めた結果、高騰が続いた相場が反落し始めたといえよう。**今回予測では、19 年度は前回予測より 4 ドル程度上方修正したが、貿易摩擦高進の長期化による世界経済減速のリスクを反映し、20 年度は 8 ドル強下方修正した。**17 年度の 55.85 ドルから 18 年度は 76.01 ドル(前回:75.49 ドル)と前年から+20 ドル上昇するが、19 年度は 79.25 ドル(前回：75.35 ドル)と小幅上昇にとどまり、20 年度は 70.73 ドル(前回：79.15 ドル)と 9 ドル程度の下落を想定する。

なお実質世界貿易の先行きについては、IHS Markit の Global Economic Outlook, October 2018 の見方を参考にした。実質世界貿易(輸入)の伸びは、2016 年の前年比+1.8%から、17 年は同+5.4%と反転加速するが、18 年同+4.3%、19 年同+4.1%、20 年同+4.2%と比較的堅調な回復が見込まれている。

(2) 予測結果：実質成長率は 18 年度+1.0%、19 年度+0.6%、20 年度+0.8%

新たに 2018 年 7-9 月期 GDP1 次速報値を追加し、外生変数(財政金融政策及び海外経済関連の変数)の新たな想定を織り込み、18-20 年度の日本経済の見通しを改定した(以下、予測結果の概要 p2 及び予測結果の詳細表 p13-p18 を参照)。今回、実質 GDP 成長率を 18 年度+1.0%、19 年度+0.6%、20 年度+0.8%と予測した。暦年では、18 年+0.9%(前回+0.9%)、19 年+1.0%(前回+1.3%)、20 年+0.4%(前回：+0.2%)と予測した。

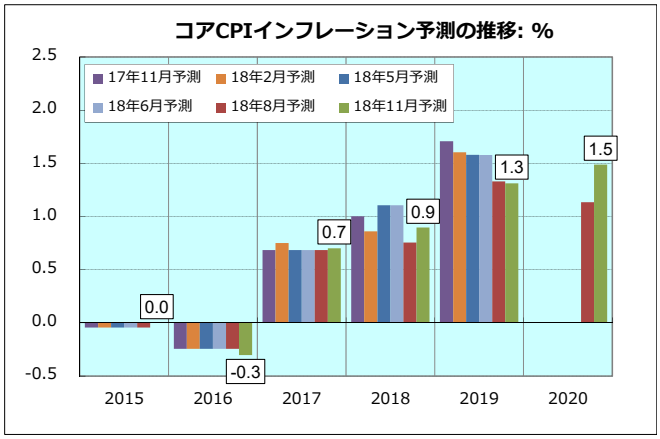
下図は、実質 GDP 成長率とインフレーション(消費者物価コア指数)について、われわれの予測がこの 1 年間どのように修正されてきたのかを見たものである。



今回と前回(8 月 28 日発表)の予測を比較すると、2018 年度-0.1%ポイント(+1.1%→+1.0%)、19 年度-0.3%ポイント(+0.9%→+0.6%)と下方修正したが、20 年度+0.2%ポイント(+0.6%→+0.8%)上方修正した。

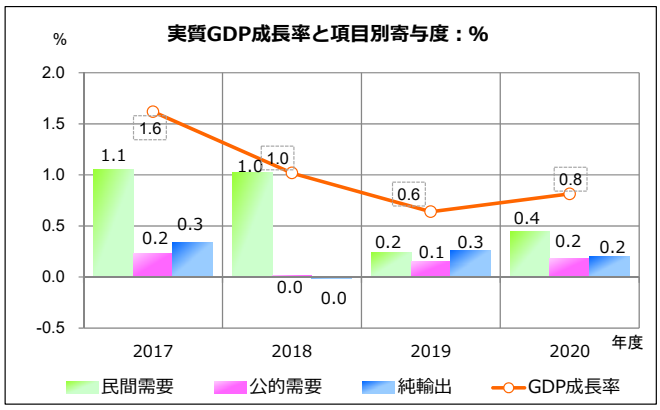
消費者物価コア指数インフレーションについては、2018 年度+0.9%、19 年度+1.3%、20 年度+1.5%と予測している。足下原油価格の上昇を反映してエネルギー価格は上方修正したため、18 年度は+0.1%ポイント(+0.8%→

+0.9%)上方修正、19 年度は横ばい(+1.3%→+1.3%)、20 年度は需給ギャップの改善が前回より進むため+0.4%ポイント(+1.1%→+1.5%)上方修正した。

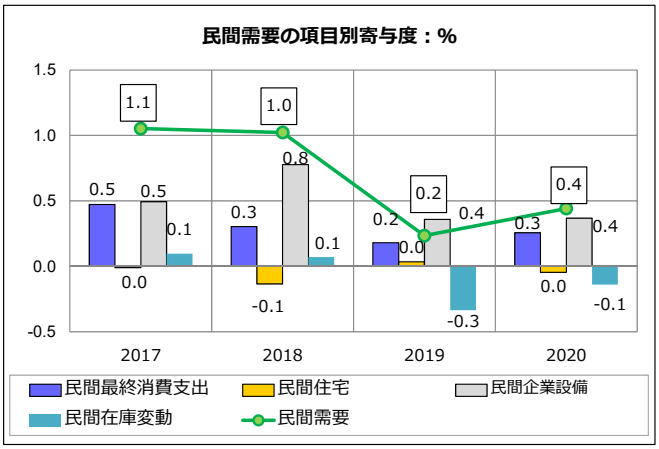


(3) 予測のポイント：自然災害と米中貿易摩擦高進の景気下押しリスク高まる

今回の予測では、前回から自然災害による供給制約の影響と消費増税の影響を見直した。標準予測では、引き続き企業設備と輸出の好循環を想定しているが、ポイントは米中貿易摩擦高進による景気下押し圧力リスクをどの程度見込むかである。



実質 GDP 成長率への寄与度を**主要項目別**に見ると、2018 年度は、民間需要の寄与度が+1.0%ポイント(前回+0.9%ポイント)、公的需要が+0.0%ポイント(前回+0.1%ポイント)、純輸出が-0.0%ポイント(前回+0.1%ポイント)、といずれも前年度から幾分減速する。19 年度は、消費増税の影響もあり民間需要の寄与度は+0.2%ポイント(前回+0.4%ポイント)へと大幅減速するが、増税時期が年央であることや税率上昇幅が前回より小さいこともあり、プラスに収まっている。公的需要は+0.1%ポイント(前回+0.2%ポイント)、純輸出は+0.3%ポイント(前回+0.3%ポイント)、景気を下支えする。20 年度は、民間需要の寄与度が+0.4%ポイント(前回+0.0%ポイント)と消費増税による実質所得回復の遅れから低水準にとどまる。公的需要は+0.2%ポイント(前回+0.2%ポイント)、純輸出は+0.2%ポイント(前回+0.4%ポイント)と幾分減速する。

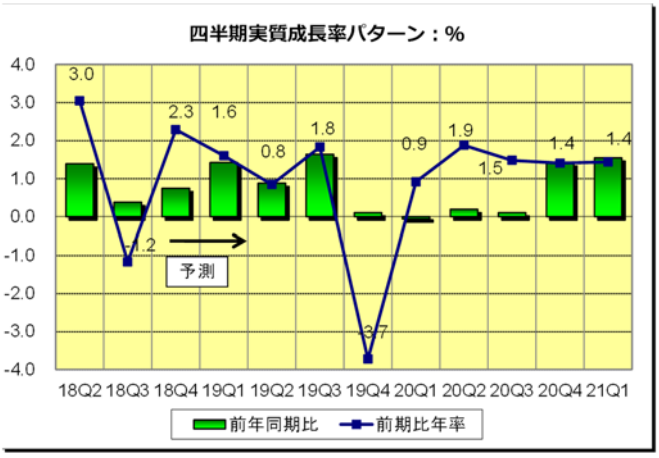


民間需要の中身を見ると、2018 年度は、実質民間最終消費支出+0.3%ポイント(前回+0.5%ポイント)、実質民間住宅-0.1%ポイント(前回-0.2%ポイント)、実質民間企業設備+0.8%ポイント(前回+0.5%ポイント)、実質民間在庫変動+0.1%ポイント(前回+0.0%ポイント)の寄与度となる。19 年度は、実質民間最終消費支出+0.2%ポイント(前回+0.2%ポイント)、実質民間住宅+0.0%ポイント(前回+0.0%ポイント)、実質民間企業設備+0.4%ポイント(前回+0.4%ポイント)、実質民間在庫変動-0.3%ポイント(前回-0.2%ポイント)の寄与度となる。民間在庫変動が幾分下方修正となった。20 年度は、実質民間最終消費支出+0.3%ポイント(前回-0.1%ポイント)、実質民間住宅-0.0%ポイント(前回-0.0%ポイント)、実質民間企業設備+0.4%ポイント(前回+0.4%

ポイント)、実質民間在庫変動-0.1%ポイント(前回-0.2%ポイント)の寄与度となる。

民間需要では、主として民間企業設備が牽引し、民間最終消費支出の役割は従となる。景気持続の観点からは民間最終消費支出の加速が欠かせない。

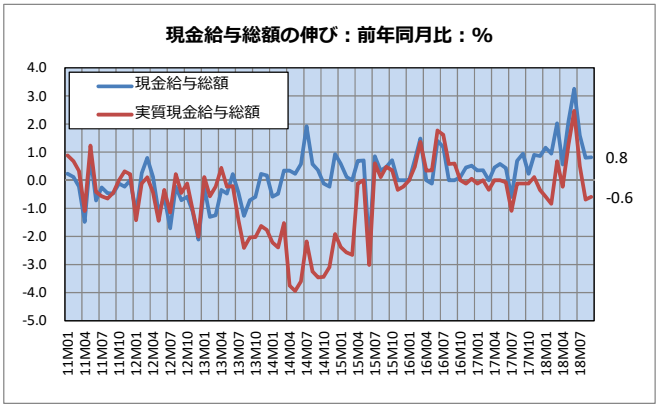
実質GDP成長率の四半期パターンを見れば、2018 年 7-9 月期は自然災害の影響もあり、前期の高成長(前期比年率+3.0%)から、2 四半期ぶりのマイナス成長(同-1.2%)となった。半期ベースで見れば、4-9 月期は前年同期比+0.9%と前期(10-3 月期)の同+1.5%から減速しており、潜在成長率を幾分下回った。標準予測では、10-12 月期は前期の反動から回復し、19 年 7-9 月期にかけて均せば潜在成長率を超える回復が持続する。19 年 10 月に消費税率引き上げ(8%→10%)が実施されると想定しているが、税率引き上げ幅は前回(17 年 4 月 5%→8%)より小幅にとどまり、飲食料品及び新聞に軽減税率が適用されるものと想定している。とはいえ、10-12 月期に大きなマイナス成長は避けられず、**前年同期比でみると、19 年 10-12 月期と 20 年の最初の 3 四半期は、ゼロないし小幅のマイナス成長は避けられない。**



(4)家計部門：自然災害の影響は一時的だが、緩やかな回復基調にとどまる

厚生労働省の毎月勤労統計調査(確報値、調査産業計、事業所規模 5 人以上)によれば、9 月の現金給与総額は前年同月比+0.8%増加し、14 カ月連続のプラス。現金給与総額を消者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額(実質賃金)は同-0.6%となり、2 カ月連続のマイナスとなった。結果、7-9 月期の現金給与総額は前年同期比+1.1%増加したが、伸びは前期(+2.2%)から減速した。また実質現金給与総額は同-0.2%減少し、2 四半期ぶりのマイナスとなった。

2018 年の春闘の賃上げ率は前年を上回ったものの、政府が目指す 3%の賃上げには届かなかった。足下消費者物価指数は 1%を上回る勢いで上昇しているため、**実質賃金の伸びは限定的である。**堅調な労働市場、政府の後押しから、19 年春闘賃上げ率は 3%を目指すが、先行きの企業業績を取り巻く不確実性を考慮すると厳しい状況が続こう。



労働市場は引き続き堅調を維持している。総務省によれば、9 月の完全失業率(季節調整済み)は前月比-0.1%ポイントの 2.3%となり、2 カ月連続で低下した。結果、7-9 月期の完全失業率は 2.4%となり、前期比横ばい。一方、厚生労働省の有効求人倍率(季節調済み)は 9 月に前月比+0.01 ポイントの 1.64 倍となった。1974 年 1 月(1.64 倍)以来の高水準。正社員の有効求人倍率(季節調整値)は 1.14 倍となり前月比+0.01 ポイント上昇した。結果、7-9 月期の有効求人倍率は 1.63 倍となり、前期比+0.03 ポイント上昇した。

7-9 月期の実質民間最終消費支出は自然災害の影響もあり前期比年率-0.5%と 2 四半期ぶりの減少となった。外出機会が抑制されたこともあり、サービス消費支出の減少が全体の

消費減に寄与した。ただ**自然災害の影響は一時的なものにとどまり、10-12 月期民間消費は回復に向かうが緩やかな伸びにとどまろう。**18 年度は幾分高めの賃金上昇が期待できるが、消費者物価上昇率は加速するために、実質所得増加は抑制される。また消費者センチメントの低迷のため、2018 年度の実質民間最終消費支出は+0.5%(前回：+0.8%)と前年度の伸び(+0.8%)から減速すると予測。19 年度は消費税の影響もあり+0.3%(前回：+0.3%)とさらに減速し、20 年度は+0.5%(前回：-0.2%)に幾分回復すると予測する。18 年度は自然災害の影響を考慮し、前回予測から下方修正。20 年度は政府の消費増税の影響緩和策の拡大を反映し上方修正した。

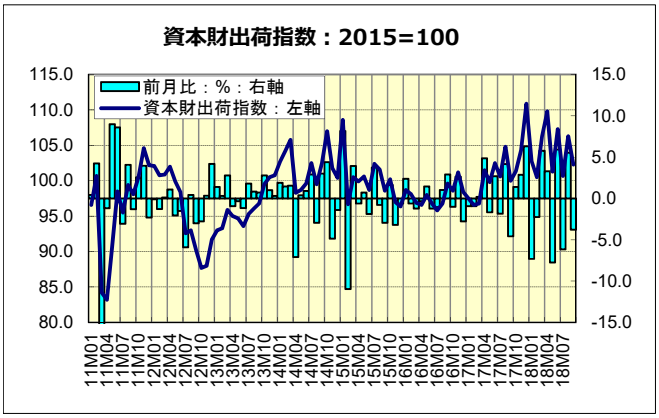
今回消費増税の影響を緩和するために、政府は幼児教育の無償化、軽減税率の導入、キャッシュレス決済時のポイント付与、プレミアム商品券の発行等、政策の総動員を宣言している。財政改革の趣旨からして、その採用については費用対効果の十分な検討が必要である。重要なポイントは、「異時点間の代替効果(駆け込み需要増とその反動減)」でなく、消費増税の「所得効果」を如何に緩和するかである。その意味で実質賃金の上昇を如何に担保するかが重要な政策課題となる(稲田義久、日本経済新聞 2018 年 11 月 2 日付『経済教室』を参照)。

これまで所得環境の緩やかな改善や低水準の住宅ローン金利が住宅投資を支えてきたが、足下は持家、貸家、分譲すべてのカテゴリーで勢いを失っている。2018 年度の実質民間住宅は-4.4%(前回：-5.0%)減少し、19 年度は駆込み需要もあり+1.2%(前回：+1.7%)増加するが、20 年度は-1.6%(前回：-1.0%)の反動減を予測する。18 年度は前回予測から幾分上方修正し、19～20 年度を下方修正した。

(5)企業部門：これまで投資需要は堅調だが、下方修正リスクは海外から

経済産業省の鉱工業指数(確報)によれば、9 月の生産指数(季節調整済み：2015=100)は前月比-0.4%低下した。2 カ月ぶりのマイナス。結果、7-9 月期は前期比-1.3%と 2 四半期ぶりのマイナス。7-9 月期は自然災害の影響が大きく生産は低調となった。しかし、経産省は 9 月の基調判断を「生産は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる」と前月から据え置いた。生産減を一時的なものと考えている。

輸出停滞に伴う生産の減速を織り込んで、2018 年度の鉱工業生産指数は+0.7%(前回：+1.9%)、19 年度を+1.1%(前回：+1.6%)、20 年度を+1.2%(前回：+0.8%)と予測している。7-9 月期のマイナス成長を反映し、18 年度予測を下方修正した。



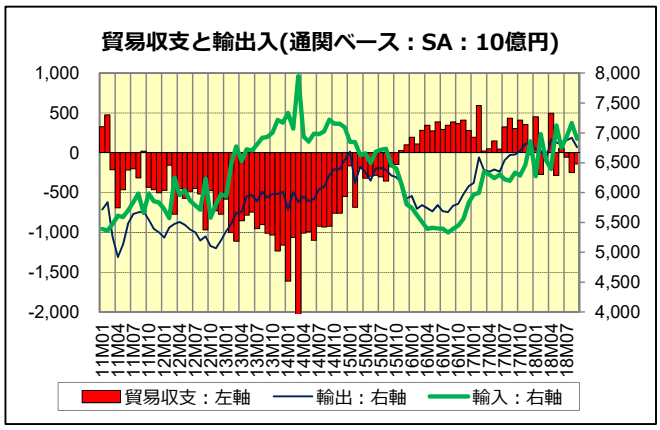
投資関連指標をみると、7-9 月期の資本財出荷指数は前期比-2.8%と 2 四半期ぶりのマイナスとなった。機械設備の先行指標であるコア機械受注をみると、7-9 月期は前期比+0.9%小幅増加し、5 四半期連続のプラス。10-12 月期見通し(9 月末時点)は同+3.6%と増加が見込まれている。民間機械受注は堅調である。ただ、7-9 月期の外需は 3 四半期連続で減少しており、注意が必要である。

先行きについては、労働力不足に対応する省力化投資に加えて、研究・開発(R&D)投資需要が堅調である。AI や IoT 関連の研究開発投資も民間企業設備を下支えしよう。このように、**企業の景況感は改善している。企業収益は高水準で設備投資増加の環境は整っているが、下方修正リスクは海外発である。**2018 年度の民間企業設備の予測値を+4.9%(前回:+3.4%)と、19 年度+2.2%(前回:+2.1%)、20 年度+2.2%(前回：+2.4%)と減速するが堅調な伸びを

予測。18 年度の予測を上方修正したが、20 年度は企業収益の鈍化を反映し幾分下方修正した。

(6)対外部門：自然災害による供給制約と米中貿易摩擦の高進が成長を押し下げ

財務省発表の貿易統計(速報値)によると、9 月の貿易収支は 1,396 億円と 3 カ月ぶりの黒字となったが、黒字幅は前年同月比-78.7%縮小した。季節調整値は-2,389 億円と 3 カ月連続の赤字となり、赤字幅は前月比+25.1%拡大した。結果、7-9 月期の貿易収支は-2 兆 1,501 億円(年率ベース)となり前期比-330.3%縮小した。

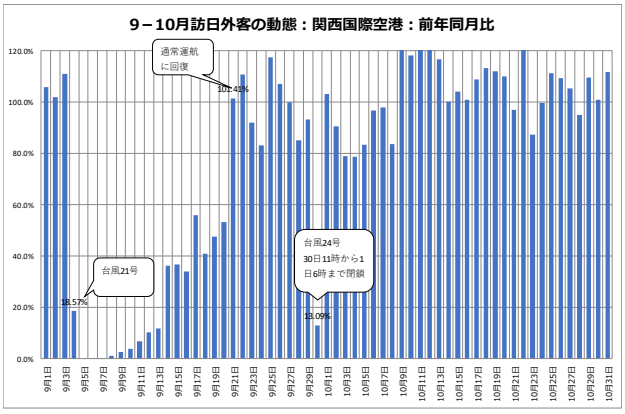


9 月の輸出(季節調整値)は前月比-2.5%減少し 6 兆 6,938 億円、輸入(季節調整値)も同-1.7%減少し 6 兆 9,327 億円となった。いずれも 3 カ月ぶりのマイナス。結果、7-9 月期を前期と比較すると、輸出は-0.2%と 2 四半期ぶりの減少、輸入は+3.6%と 4 四半期連続の増加。自然災害の影響が供給制約となった(後掲、Box 参照)。

数量ベースでみると、9 月の実質輸出指数(季節調整値、日銀試算、2015 年平均=100)は前月比-8.0%と 2 カ月ぶりの低下。実質輸入指数(季節調整値、日銀試算、2015 年平均=100)も同-2.8%と 3 カ月ぶりの低下となった。7-9 月期を 4-6 月期と比較すれば、実質輸出指数は-1.9%低下し、一方、実質輸入指数は+1.2%上昇した。結果、7-9 月の純輸出押し上げ幅は前期から縮小し、2 四半期連続で成長を押し下げた。

Box 2 つの輸出に対する自然災害の影響

自然災害の影響は供給制約として貿易統計に色濃く出ている。9 月の輸出(原数値)は前年同月比-1.2%減少し、6 兆 7,266 億円となった。22 カ月ぶりのマイナス。前年同月から 840 億円減少したが、関空の輸出額は同 3,230 億円減少した(同-58.0%)。台風による空港設備機能不全の影響で輸出減は説明できる。一方、輸入(原数値)は 6 兆 5,871 億円と同+7.0%増加し、6 カ月連続のプラスとなった。全国の輸入額は前年同月から 4,302 億円増加したが、関空の輸入額は 2,570 億円減少した(同-70.8%)。全国では原粗油を中心に前年比増加したが、関空では医薬品の輸入を中心に大幅減少した結果である。



出所：大阪入国管理局関西空港支局資料

自然災害による供給制約は財の輸出入のみならず、サービスの輸出入にも大きな影響を及ぼしている。図は関空の訪日外客の日次動向(前年同日比)を見たものである。関空は 9 月 4 日の台風 21 号による被災以降、復旧努力の甲斐もあり 21 日に通常運航に復帰したが、30 日に台風 24 号の影響で再び一時閉鎖している。その影響もあり、9 月の訪日外客数は前年同月比-43.8%大幅減少した(全国は同-5.3%にとどまった)。1 カ月に 2 度の自然災害により空港が閉鎖される事態は、外国人にとって強烈なマイナスの履歴として残っているようである。10 月のアジアからの観光客のうち、中国では前年比で通常に戻っているが、韓国、台湾、香港からの客は減少している。結果、10 月の関空訪日外客数は同+2.6%と小幅にとどまった(全国は同+1.8%)。

7-9 月期の自然災害の影響は一時的と考えられるが、世界経済減速とともに、これまで 2 つの輸出が成長を支えてきたシナリオに微妙な影響を与えている。

海外市場を見れば、米国を除き主要な輸出市場は減速の兆しを見せている。7-9 月期の米国実質 GDP 成長率(速報値)は前期比年率+3.5%と前期(同+4.2%)に続く高成長を記録した。財政拡大による成長のモメンタムは強い。一方、7-9 月期中国実質 GDP 成長率は前年同期比+6.5%と 4-6 月期同+6.7%、1-3 月期同+6.8%から減速した。このため、中国政府は再び財政刺激、金融緩和に舵を切った。世界経済の先行きリスクは、金融引き締め、原油価格の高騰及び**米中間の貿易摩擦の高進である**。予測における世界経済の見方は IHS Markit の Global Economic Outlook, October 2018 の見方を参考にした。実質世界 GDP の伸び(暦年ベース)は 16 年+2.6%を底に、17 年+3.3%に加速した。先行きは、18 年+3.2%、19 年+3.1%、19 年+2.9%と緩やかに減速すると想定している。

結果、財貨・サービスの実質輸出の伸びは、18 年度は+2.3%(前回：+3.7%)と前年度(+6.3%)から減速し、19 年度は+3.3%(前回：+3.2%)、20 年度は+3.2%(前回：+3.1%)と緩やかに増加すると予測する。一方、財貨・サービスの実質輸入の伸びは、18 年度は+2.4%(前回:+3.0%)と前年度(同+4.1%)から減速し、19 年度は内需の低迷により+1.8%(前回：+1.6%)、20 年度は+2.1%(前回：+0.8%)と緩やかな回復を予測している。

貿易収支黒字の定着はしばらく続くが、原油価格高騰もあり貿易収支黒字を前回から下方修正した。一方、旅行収支黒字定着によりサービス収支の赤字は縮小し、また第一次所得収支は着実に拡大するため、18 年度の経常収支は 19.4 兆円(前回:21.6 兆円)、19 年度 19.1 兆円(前回:19.1 兆円)、20 年度 21.2 兆円(前回：21.9 兆円)となる。

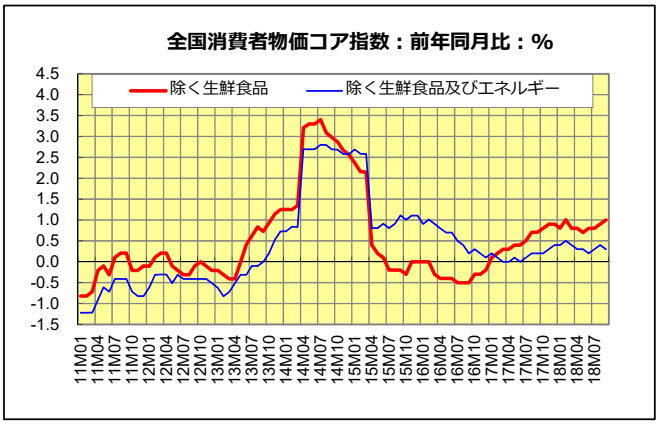
(7)物価の動向：依然力強さに欠ける上昇トレンド

総務省によれば、9 月の全国消費者物価総合指数(2015 年平均=100)は前年同月比+1.2%上昇し、24 カ月連続のプラス。季節調整値は前月比横ばい。結果、7-9 月期は前年同期比+1.1%と 8 四半期連続のプラスとなった。

9 月の総合指数構成品目の前年比をみると、エネルギー価格は前年同月比+8.1%と 20 カ月連続の上昇。寄与度は+0.60%となった。生鮮食品を除く食料価格は同+1.0%と 61 カ月連続の上昇。寄与度は+0.23%。両者(0.83%)でインフレ率(+1.2%)の約 7 割を説明している。

価格変動の激しい生鮮食品を除いたコア指数は、9 月に前年同月比+1.0%となり、21 カ月連続で上昇した。季節調整値は前月比+0.1%と 4 カ月連続のプラス。結果、7-9 月期は前年同期比+0.9%、インフレ率は 7 四半期連続のプラスだが 1%に達していない。

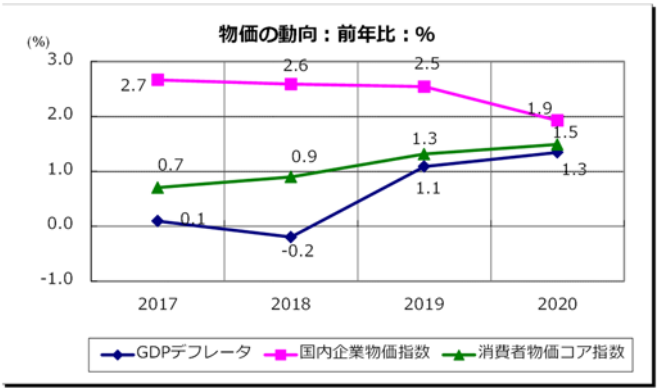
生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は、9 月に前年同月比+0.4%と 15 カ月連続の上昇。季節調整値は前月比横ばい。結果、7-9 月期は 20 四半期連続の前年比プラスとなったが、+0.3%の小幅にとどまっている。



全国消費者物価コア指数インフレ率は、2018 年度+0.9%(前回：+0.8%)、19 年度+1.3%(除く消費税+0.8%)(前回：+1.3%)、20 年度+1.5%(前回+1.1%)と予測。18 年度は足下のガソリン価格上昇を、20 年度は需給ギャップの改善を反映し、インフレ率をいずれも上方修正した。

なお、日本銀行は 10 月の展望レポートで、消費者物価コア指数の見通しを 18 年度+0.9%(前回+1.1%)、19 年度+1.9%(前回+2.0%)、20 年度+2.0%(前回+2.1%)とした。7 月見通しから、18 年度-0.2%ポイント、19 年度-0.1%ポイント、20 年度-0.1%ポイント、いずれも引き下げた。

物価上昇のモメンタムは維持されているが、なお力強さに欠けると下方修正している。原油価格上昇による影響と需給ギャップの着実な改善というシナリオ(2%目標)実現にはなお困難が伴うと思われる。



2018 年度の国内需要デフレータは上昇するが、原油価格の高騰から交易条件が悪化するため、GDP デフレータは-0.2%(前回：+0.1%)の伸びにとどまる。19 年度は消費税の影響で+1.1%(前回：+0.8%)、20 年度は+1.3%(前回：+1.2%)と予測する。

リスクと政策課題

高まる成長減速リスク：米中貿易摩擦高進の影響

先行き世界経済の課題は米中貿易摩擦の高進である。米中間で関税の報復合戦を招いており、11 月米国中間選挙の結果はこの傾向に影響を及ぼさない。貿易摩擦の高進は長期化の様相を呈し、影響は 2019 年以降に発現してくる。

前回予測で示したように、関税引き上げの効果は以下のような経路で表れる。まず、(1)輸入価格が上昇し、(2)輸入数量が減少する。この効果は実質 GDP を押し上げることになる。一方、輸入価格の上昇は(3)国内物価の上昇、輸出競争力低下につながり、輸出の減少となる。また国内物価の上昇は購買力の低下となり、(4)民間消費が減少する。これらが直接的な効果である。間接的な影響として名目金利が上昇し、輸入価格上昇による原材料コストの上昇と合わさって企業収益が減少し、株価も低下する。結果、(5)企業設備の減少につながる。株価の低下は家計資産の低下となり、さらに民間消費を削減する。このように最終需要の減少と資本コストや投入コストの上昇は、さらに企業設備を減少させる。報復関税は、当事者国のみならず世界にとって、誰も勝者たりえないマイナスの結果を引き起こす。

前回予測では米中間の貿易摩擦が世界経済に波及するケースを検討した(第 118 回予測シミュレーション表参照)。具体的には、実質世界輸出の伸びが半減し、株価が 20%低下するようなケースを想定。結果、2018-20 年に実質世界輸出の伸びが半減し、加えて株価が 20%下落した場合、名目世界輸出は2,780 億ドル～1 兆 2､280 億ドル程度減少し、結果、日本の実質 GDP は標準予測から 0.1%～0.62%程度減少する。1%程度の潜在成長率が続く日本経済にとって、小さくないインパクトである。

IMF は 10 月の世界経済見通し(World Economic Outlook, Chapter 1, Scenario Box1)で、Global Link Model を用いて、関税政策の変更シミュレーションを行った。IMF は関税政策のマクロ経済のみならず、企業のセンチメントへの影響を含む 5 つのシナリオで米中貿易摩擦高進の影響を評価している。上図の経路を通して影響の多くは 19 年から表れる。日本経済に対する影響としては、19-20 年にかけて実質 GDP は標準予測より 0.5%~0.7%の減少が試算されている。

予測結果の詳細表

表1　主要経済指標

	四半期												年度			
	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	2017	2018	2019	2020
実質国内総生産	537.5	535.9	539.0	541.1	542.3	544.7	539.6	540.8	543.3	545.3	547.2	549.2	533.0	538.4	541.8	546.2
兆円	0.8	-0.3	0.6	0.4	0.2	0.5	-0.9	0.2	0.5	0.4	0.3	0.4	1.6	1.0	0.6	0.8
	1.4	0.4	0.7	1.4	0.9	1.6	0.1	-0.1	0.2	0.1	1.4	1.5				
名目国内総生産	551.8	550.3	554.1	556.1	558.6	562.6	563.0	566.3	570.6	573.8	575.9	579.1	548.6	553.1	562.7	574.9
兆円	0.6	-0.3	0.7	0.4	0.4	0.7	0.1	0.6	0.7	0.6	0.4	0.6	1.7	0.8	1.7	2.2
	1.4	0.0	0.5	1.4	1.2	2.3	1.6	1.8	2.1	2.0	2.3	2.3				
GDPデフレータ	102.6	102.7	102.8	102.8	103.0	103.3	104.4	104.7	105.0	105.2	105.2	105.5	102.9	102.7	103.8	105.2
2011＝100	-0.2	0.0	0.1	0.0	0.2	0.3	1.0	0.4	0.3	0.2	0.0	0.2	0.1	-0.2	1.1	1.3
	0.0	-0.3	-0.2	-0.1	0.4	0.6	1.5	1.9	1.9	1.9	0.9	0.7				
鉱工業生産指数	104.5	103.1	104.5	104.9	105.4	106.5	104.5	105.0	105.9	107.0	106.8	107.0	103.5	104.3	105.4	106.7
2015＝100	1.2	-1.4	1.4	0.4	0.5	1.1	-1.9	0.5	0.8	1.0	-0.1	0.1	2.9	0.7	1.1	1.2
	1.3	-0.1	0.1	1.5	0.8	3.4	0.0	0.1	0.5	0.4	2.2	1.8				
住宅着工戸数：新設住宅	242	238	240	240	246	242	230	226	234	235	235	234	946	960	944	937
千戸	8.5	-1.6	0.6	0.2	2.5	-1.9	-4.7	-1.7	3.3	0.5	0.0	-0.1	-2.8	1.4	-1.6	-0.7
	-2.0	-0.2	1.1	7.6	1.8	1.4	-4.0	-5.8	-5.1	-2.8	2.0	3.6				
国内企業物価指数	100.9	101.8	102.3	102.5	103.1	103.5	105.4	105.9	106.2	106.8	106.3	106.7	99.3	101.9	104.5	106.5
2015＝100	0.7	0.9	0.5	0.2	0.6	0.4	1.8	0.6	0.2	0.6	-0.5	0.3	2.7	2.6	2.5	1.9
	2.5	3.0	2.6	2.2	2.1	1.6	3.0	3.4	3.0	3.2	0.9	0.7				
消費者物価コア指数	101.0	101.1	101.6	101.5	101.9	101.9	103.5	103.2	103.9	104.0	104.4	104.3	100.4	101.3	102.6	104.2
2015＝100	0.4	0.2	0.5	-0.1	0.4	0.0	1.6	-0.3	0.7	0.0	0.4	-0.1	0.7	0.9	1.3	1.5
	0.8	0.9	0.9	1.0	0.9	0.8	1.9	1.7	2.0	2.0	0.9	1.1				
一人当たり賃金	4018	4017	4030	4057	4083	4103	4122	4139	4155	4170	4183	4196	3990	4030	4112	4176
千円	0.5	0.0	0.3	0.7	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	1.0	2.0	1.6
	1.0	0.7	0.8	1.5	1.6	2.1	2.3	2.0	1.8	1.6	1.5	1.4				
完全失業率　%	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.2	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.7	2.3	2.3	2.2
譲渡性預金金利　%	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.020	0.020	0.020	0.020	0.001	0.001	0.001	0.020
10年物国債利回り　%	0.037	0.100	0.123	0.128	0.133	0.154	0.163	0.178	0.224	0.248	0.252	0.295	0.052	0.097	0.157	0.255
経常収支　兆円	5.5	4.3	4.9	4.7	4.9	4.5	4.9	4.8	5.3	5.3	5.2	5.3	21.8	19.4	19.1	21.2
対名目GDP比	4.0	3.1	3.5	3.4	3.5	3.2	3.5	3.4	3.7	3.7	3.6	3.7	4.0	3.5	3.4	3.7
原油価格　ドル/バレル	71.61	73.21	78.91	80.30	81.76	81.44	78.52	75.27	71.37	73.00	68.13	70.41	55.85	76.01	79.25	70.73
円ドル為替レート	109.0	111.4	112.6	112.8	113.1	114.0	114.0	114.0	115.0	115.0	115.0	115.0	110.8	111.5	113.8	115.0
一般政府累積赤字　兆円	1092.0	1097.0	1104.0	1111.0	1117.6	1124.5	1130.5	1136.4	1142.4	1148.6	1154.8	1161.1	1087.0	1111.0	1136.4	1142.4
	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	2.9	2.2	2.3	0.5
	2.7	2.4	2.3	2.2	2.3	2.5	2.4	2.3	2.2	2.1	2.1	2.2				
対GDP比　%	197.9	199.4	202.2	203.1	204.1	205.0	203.9	204.0	204.3	204.5	204.6	204.7	198.1	200.9	202.0	198.7
財政バランス　兆円	-55.1	-55.9	-57.7	-59.1	-59.7	-60.0	-55.6	-55.6	-56.2	-56.7	-57.0	-57.3	-54.8	-57.0	-57.7	-56.8

注1：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレータ)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2　国内総支出（実質）

2011年連鎖価格表示、兆円、%

	四半期												年度			
	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	2017	2018	2019	2020
民間最終消費支出	301.0	300.7	301.2	301.8	303.1	305.4	299.7	300.4	301.8	303.3	304.1	305.0	299.6	301.2	302.1	303.5
	0.7	-0.1	0.2	0.2	0.4	0.7	-1.9	0.2	0.5	0.5	0.3	0.3	0.8	0.5	0.3	0.5
	0.1	0.6	0.5	0.9	0.7	1.6	-0.5	-0.5	-0.4	-0.7	1.5	1.5				
民間住宅	15.2	15.3	15.4	15.6	15.8	15.9	15.3	15.3	15.3	15.3	15.3	15.4	16.1	15.4	15.6	15.3
	-1.9	0.6	0.6	1.1	1.5	0.5	-3.7	-0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	-0.3	-4.4	1.2	-1.6
	-8.8	-6.5	-2.7	0.4	3.9	3.7	-0.7	-2.0	-3.3	-3.7	0.3	0.5				
民間企業設備	88.9	88.7	89.6	90.1	90.5	91.8	91.0	91.7	92.5	93.0	93.5	94.1	85.2	89.4	91.3	93.3
	3.1	-0.2	1.0	0.5	0.5	1.4	-0.9	0.8	0.9	0.5	0.6	0.6	3.1	4.9	2.2	2.2
	6.1	4.3	4.7	4.5	1.8	3.5	1.5	1.8	2.2	1.2	2.8	2.5				
民間在庫変動	0.5	0.1	1.2	0.9	-0.7	-1.0	-1.3	-1.5	-1.7	-1.8	-2.0	-2.0	0.3	0.7	-1.1	-1.9
政府最終消費支出	106.8	107.0	107.1	107.6	108.1	108.1	107.9	107.5	107.9	108.4	108.8	109.2	106.5	107.1	107.9	108.6
	0.2	0.2	0.1	0.4	0.4	0.0	-0.1	-0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.7	0.6	0.7	0.7
	0.4	0.5	0.5	0.9	1.2	1.0	0.8	-0.1	-0.1	0.3	0.8	1.6				
公的固定資本形成	25.9	25.4	25.6	26.0	25.7	25.5	25.9	26.2	26.1	26.1	26.0	26.0	26.3	25.7	25.8	26.1
	-0.3	-1.9	0.7	1.5	-1.3	-0.5	1.2	1.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	1.5	-2.1	0.3	0.9
	-3.7	-3.5	-2.0	0.0	-0.9	0.5	1.0	0.6	1.7	2.0	0.7	-0.6				
公的在庫変動	0.00	0.02	-0.04	-0.03	-0.03	-0.03	-0.03	-0.03	-0.03	-0.03	-0.03	-0.03	0.01	-0.01	-0.03	-0.03
財貨・サービスの輸出	93.6	91.8	93.8	94.7	95.5	96.2	96.9	97.6	98.4	99.4	100.1	100.8	91.3	93.5	96.6	99.7
	0.3	-1.8	2.1	1.0	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	1.0	0.7	0.7	6.3	2.3	3.3	3.2
	5.8	1.1	1.0	1.6	2.1	4.7	3.4	3.0	3.0	3.3	3.3	3.3				
財貨・サービスの輸入	95.0	93.7	95.5	96.0	96.3	97.6	96.2	96.8	97.5	98.7	99.2	99.7	92.8	95.0	96.7	98.8
	1.0	-1.4	1.9	0.6	0.3	1.4	-1.5	0.6	0.8	1.2	0.5	0.5	4.1	2.4	1.8	2.1
	3.3	2.8	1.7	2.1	1.3	4.3	0.8	0.9	1.3	1.1	3.1	3.0				
国内総生産	537.5	535.9	539.0	541.1	542.3	544.7	539.6	540.8	543.3	545.3	547.2	549.2	533.0	538.4	541.8	546.2
	3.0	-1.2	2.3	1.6	0.8	1.8	-3.7	0.9	1.9	1.5	1.4	1.4	1.6	1.0	0.6	0.8
	0.8	-0.3	0.6	0.4	0.2	0.5	-0.9	0.2	0.5	0.4	0.3	0.4				
	1.4	0.4	0.7	1.4	0.9	1.6	0.1	-0.1	0.2	0.1	1.4	1.5				
内需寄与度	0.9	-0.2	0.5	0.3	0.1	0.6	-1.3	0.2	0.5	0.4	0.3	0.3	1.3	1.0	0.4	0.6
内、民需	0.8	-0.2	0.5	0.2	0.1	0.6	-1.4	0.2	0.4	0.3	0.2	0.3	1.1	1.0	0.2	0.4
内、公需	0.0	-0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.2
外需寄与度	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3	0.2

注2：GDP構成要素の四半期系列下(実質、名目、デフレータ)の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。GDPの四半期系列下の第1行は前期比年率、第2行及び第3行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表3　国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期												年度			
	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	2017	2018	2019	2020
民間最終消費支出	305.0	306.1	307.6	308.7	310.1	312.9	311.2	312.2	314.0	315.8	317.0	318.5	303.9	306.8	311.6	316.3
	0.1	0.3	0.5	0.4	0.4	0.9	-0.5	0.3	0.6	0.6	0.4	0.5	1.2	1.0	1.6	1.5
	0.3	1.2	1.0	1.4	1.7	2.2	1.2	1.1	1.3	0.9	1.9	2.0				
民間住宅	16.5	16.6	16.7	16.9	17.2	17.3	17.0	17.0	17.1	17.1	17.1	17.2	17.3	16.7	17.1	17.1
	-1.4	0.8	0.4	1.1	1.7	0.9	-1.7	-0.1	0.2	0.2	0.3	0.2	1.5	-3.4	2.7	-0.1
	-6.9	-5.2	-2.1	0.8	4.0	4.1	2.0	0.8	-0.7	-1.3	0.7	0.9				
民間企業設備	91.4	91.6	92.8	93.3	93.8	95.5	95.1	96.2	97.5	98.4	99.3	100.2	86.9	92.3	95.2	98.8
	3.7	0.3	1.2	0.6	0.5	1.8	-0.5	1.2	1.3	0.9	0.9	0.9	3.9	6.1	3.1	3.9
	7.1	5.5	6.2	6.0	2.7	4.2	2.5	3.1	3.9	3.0	4.4	4.1				
民間在庫変動	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.3	-0.7	-0.9	-1.1	-1.2	-1.4	-1.5	0.1	0.2	-0.5	-1.3
政府最終消費支出	107.9	108.1	108.3	108.8	109.5	109.8	110.0	109.6	110.2	110.8	111.3	111.9	107.6	108.3	109.7	111.0
	0.1	0.2	0.2	0.4	0.6	0.3	0.2	-0.3	0.5	0.5	0.5	0.5	1.3	0.7	1.3	1.2
	0.5	0.6	0.6	1.0	1.5	1.5	1.5	0.8	0.7	0.9	1.2	2.1				
公的固定資本形成	27.8	27.3	27.5	27.9	27.6	27.7	28.6	29.0	29.1	29.2	29.2	29.3	27.8	27.6	28.2	29.2
	0.1	-1.5	0.7	1.4	-0.9	0.1	3.2	1.7	0.2	0.2	0.2	0.2	3.2	-0.8	2.2	3.4
	-1.8	-1.9	-0.7	0.6	-0.4	1.3	3.8	4.1	5.2	5.3	2.3	0.9				
公的在庫変動	0.00	0.01	-0.03	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	0.01	-0.01	-0.02	-0.02
財貨・サービスの輸出	101.1	100.3	103.3	104.5	105.5	107.0	109.0	110.6	112.3	113.8	114.8	115.9	98.2	102.3	108.0	114.2
	0.6	-0.8	3.0	1.1	0.9	1.4	2.0	1.4	1.5	1.4	0.9	0.9	10.4	4.2	5.6	5.7
	7.4	2.7	2.8	4.0	4.3	6.6	5.5	5.9	6.4	6.4	5.3	4.8				
財貨・サービスの輸入	98.5	99.9	102.1	104.0	105.0	107.2	107.2	107.5	108.5	110.0	111.5	112.3	93.3	101.1	106.7	110.6
	1.9	1.5	2.1	1.9	1.0	2.0	0.0	0.3	0.9	1.4	1.4	0.7	11.7	8.4	5.6	3.6
	8.2	10.7	7.2	7.6	6.7	7.3	5.0	3.4	3.3	2.7	4.1	4.5				
国内総生産	551.8	550.3	554.1	556.1	558.6	562.6	563.0	566.3	570.6	573.8	575.9	579.1	548.6	553.1	562.7	574.9
	2.2	-1.1	2.8	1.5	1.8	2.9	0.3	2.4	3.0	2.3	1.5	2.2	1.7	0.8	1.7	2.2
	0.6	-0.3	0.7	0.4	0.4	0.7	0.1	0.6	0.7	0.6	0.4	0.6				
	1.4	0.0	0.5	1.4	1.2	2.3	1.6	1.8	2.1	2.0	2.3	2.3				
内需寄与度	0.8	0.1	0.5	0.5	0.5	0.8	-0.3	0.4	0.6	0.6	0.4	0.5	1.8	1.5	1.7	1.8
内、民需	0.7	0.2	0.5	0.3	0.4	0.8	-0.5	0.4	0.5	0.5	0.3	0.4	1.4	1.4	1.3	1.3
内、公需	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	0.1	0.4	0.4
外需寄与度	-0.2	-0.4	0.2	-0.1	0.0	-0.1	0.4	0.2	0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.1	-0.7	0.0	0.4

表4　国内総支出（デフレータ）

2011年＝100、%

	四半期												年度			
	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	2017	2018	2019	2020
民間最終消費支出	101.3	101.8	102.1	102.3	102.3	102.5	103.9	103.9	104.0	104.2	104.2	104.4	101.5	101.9	103.1	104.2
	-0.5	0.5	0.3	0.2	0.0	0.2	1.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4	1.2	1.1
	0.2	0.6	0.5	0.4	1.0	0.7	1.7	1.6	1.7	1.6	0.4	0.5				
民間住宅	108.6	108.7	108.4	108.4	108.6	109.0	111.4	111.5	111.6	111.7	111.8	111.9	107.3	108.5	110.1	111.7
	0.6	0.1	-0.3	0.0	0.2	0.4	2.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	1.8	1.1	1.5	1.5
	2.0	1.4	0.6	0.4	0.0	0.3	2.7	2.8	2.8	2.5	0.4	0.3				
民間企業設備	102.7	103.3	103.5	103.6	103.6	104.0	104.5	104.9	105.4	105.8	106.2	106.5	102.0	103.3	104.2	106.0
	0.6	0.5	0.2	0.1	0.0	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.8	1.2	0.9	1.7
	0.9	1.1	1.5	1.5	0.9	0.7	1.0	1.3	1.7	1.8	1.6	1.5				
政府最終消費支出	101.0	101.0	101.1	101.1	101.3	101.6	101.9	101.9	102.1	102.2	102.3	102.4	101.0	101.1	101.7	102.3
	-0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.5	0.1	0.6	0.6
	0.2	0.1	0.1	0.0	0.3	0.6	0.8	0.8	0.8	0.6	0.4	0.5				
公的固定資本形成	107.1	107.6	107.5	107.3	107.7	108.4	110.5	111.0	111.4	111.9	112.3	112.6	106.0	107.4	109.4	112.1
	0.4	0.4	-0.1	-0.2	0.4	0.6	2.0	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	1.7	1.3	1.9	2.4
	2.0	1.7	1.3	0.6	0.6	0.7	2.8	3.4	3.5	3.3	1.6	1.5				
財貨・サービスの輸出	108.0	109.2	110.2	110.3	110.4	111.2	112.5	113.3	114.1	114.5	114.7	115.0	107.5	109.4	111.9	114.6
	0.3	1.1	0.9	0.1	0.1	0.7	1.2	0.7	0.7	0.3	0.2	0.3	3.8	1.8	2.2	2.4
	1.5	1.6	1.7	2.3	2.2	1.8	2.1	2.7	3.3	3.0	1.9	1.4				
財貨・サービスの輸入	103.6	106.7	106.9	108.3	109.1	109.8	111.4	111.0	111.2	111.4	112.4	112.6	100.6	106.4	110.3	111.9
	0.9	3.0	0.2	1.3	0.7	0.6	1.5	-0.3	0.1	0.2	0.9	0.2	7.3	5.8	3.7	1.5
	4.8	7.7	5.5	5.4	5.3	2.9	4.2	2.5	1.9	1.5	0.9	1.4				
国内総生産	102.6	102.7	102.8	102.8	103.0	103.3	104.4	104.7	105.0	105.2	105.2	105.5	102.9	102.7	103.8	105.2
	-0.2	0.0	0.1	0.0	0.2	0.3	1.0	0.4	0.3	0.2	0.0	0.2	0.1	-0.2	1.1	1.3
	0.0	-0.3	-0.2	-0.1	0.4	0.6	1.5	1.9	1.9	1.9	0.9	0.7				

表5　生産・雇用・賃金・物価

	四半期												年度			
	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	2017	2018	2019	2020
鉱工業生産指数	104.5	103.1	104.5	104.9	105.4	106.5	104.5	105.0	105.9	107.0	106.8	107.0	103.5	104.3	105.4	106.7
2015＝100	1.2	-1.4	1.4	0.4	0.5	1.1	-1.9	0.5	0.8	1.0	-0.1	0.1	2.9	0.7	1.1	1.2
	1.3	-0.1	0.1	1.5	0.8	3.4	0.0	0.1	0.5	0.4	2.2	1.8				
労働力人口　万人	6827	6820	6810	6799	6857	6852	6836	6831	6861	6853	6854	6841	6750	6814	6844	6853
	0.2	-0.1	-0.2	-0.2	0.9	-0.1	-0.2	-0.1	0.5	-0.1	0.0	-0.2	1.0	0.9	0.4	0.1
	1.7	1.3	1.1	-0.2	0.4	0.5	0.4	0.5	0.1	0.0	0.3	0.2				
就業者数　万人	6666	6657	6653	6643	6700	6702	6680	6674	6711	6703	6704	6692	6567	6655	6689	6703
	0.3	-0.1	-0.1	-0.2	0.9	0.0	-0.3	-0.1	0.6	-0.1	0.0	-0.2	1.4	1.3	0.5	0.2
	2.2	1.7	1.5	0.0	0.5	0.7	0.4	0.5	0.2	0.0	0.4	0.3				
雇用者数　万人	5937	5950	5947	5937	5988	5991	5971	5966	5999	5991	5992	5981	5848	5943	5979	5991
	0.6	0.2	-0.1	-0.2	0.9	0.0	-0.3	-0.1	0.6	-0.1	0.0	-0.2	1.5	1.6	0.6	0.2
	2.2	1.9	1.8	0.6	0.9	0.7	0.4	0.5	0.2	0.0	0.4	0.3				
完全失業率　%	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.2	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.7	2.3	2.3	2.2
国内企業物価指数	100.9	101.8	102.3	102.5	103.1	103.5	105.4	105.9	106.2	106.8	106.3	106.7	99.3	101.9	104.5	106.5
2015＝100	0.7	0.9	0.5	0.2	0.6	0.4	1.8	0.6	0.2	0.6	-0.5	0.3	2.7	2.6	2.5	1.9
	2.5	3.0	2.6	2.2	2.1	1.6	3.0	3.4	3.0	3.2	0.9	0.7				
消費者物価コア指数	101.0	101.1	101.6	101.5	101.9	101.9	103.5	103.2	103.9	104.0	104.4	104.3	100.4	101.3	102.6	104.2
2015＝100	0.4	0.2	0.5	-0.1	0.4	0.0	1.6	-0.3	0.7	0.0	0.4	-0.1	0.7	0.9	1.3	1.5
	0.8	0.9	0.9	1.0	0.9	0.8	1.9	1.7	2.0	2.0	0.9	1.1				

注3：各項目四半期系列下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表6　金融

	四半期												年度			
	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	2017	2018	2019	2020
CDレート　%	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.020	0.020	0.020	0.020	0.001	0.001	0.001	0.020
国債利回り　%	0.037	0.100	0.123	0.128	0.133	0.154	0.163	0.178	0.224	0.248	0.252	0.295	0.052	0.097	0.157	0.255
貨幣供給量　兆円	1000.0	1006.8	1015.0	1020.4	1025.5	1031.9	1043.1	1048.9	1054.6	1060.3	1066.8	1073.5	991.7	1020.4	1048.9	1073.5
	0.8	0.7	0.8	0.5	0.5	0.6	1.1	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	3.2	2.9	2.8	2.3
	3.1	2.9	2.8	2.9	2.6	2.5	2.8	2.8	2.8	2.7	2.3	2.3				
日経平均株価　円	22,341	22,654	22,511	22,356	22,191	22,477	22,763	23,500	23,375	23,250	23,125	23,000	20,984	22,465	22,733	23,187
2005年＝100	179.7	182.2	181.1	179.8	178.5	180.8	183.1	189.0	188.0	187.0	186.0	185.0	168.8	180.7	182.9	186.5
	-0.1	1.4	-0.6	-0.7	-0.7	1.3	1.3	3.2	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	19.8	7.1	1.2	2.0
	14.5	14.0	1.5	0.0	-0.7	-0.8	1.1	5.1	5.3	3.4	1.6	-2.1				
為替レート（円／ドル）	109.0	111.4	112.6	112.8	113.1	114.0	114.0	114.0	115.0	115.0	115.0	115.0	110.8	111.5	113.8	115.0
	0.8	2.2	1.0	0.2	0.3	0.8	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	2.2	0.6	2.1	1.1
	-1.8	0.4	-0.3	4.3	3.7	2.3	1.2	1.1	1.7	0.9	0.9	0.9				

表7　対外部門

兆円、%

	四半期												年度			
	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	2017	2018	2019	2020
財貨輸出（実質）	75.6	74.6	76.3	77.0	77.5	77.8	78.2	78.6	78.9	79.3	79.7	80.0	73.1	75.9	78.0	79.5
SNAベース	0.8	-1.3	2.3	0.9	0.6	0.4	0.6	0.5	0.4	0.5	0.4	0.4	6.5	3.7	2.8	1.8
	7.2	2.5	2.8	2.7	2.5	4.2	2.6	2.1	1.9	2.0	1.8	1.7				
財貨輸入（実質）	76.5	76.8	77.9	78.3	78.5	79.4	78.7	79.1	79.5	80.0	80.2	80.4	74.9	77.4	78.9	80.0
SNAベース	0.7	0.4	1.5	0.5	0.3	1.1	-0.9	0.5	0.5	0.6	0.3	0.3	4.8	3.3	2.0	1.3
	3.1	4.8	2.5	3.0	2.6	3.4	1.0	1.0	1.2	0.7	1.8	1.6				
サービス輸出（実質）	17.9	17.2	17.5	17.7	18.1	18.4	18.7	19.0	19.5	20.1	20.5	20.8	18.1	17.6	18.5	20.2
SNAベース	-1.6	-3.8	1.7	1.5	1.9	2.0	1.3	1.6	2.7	3.1	1.9	1.7	5.9	-3.0	5.5	9.1
	0.3	-4.4	-5.6	-2.3	1.1	7.3	6.8	7.0	7.9	9.0	9.7	9.8				
サービス輸入（実質）	18.6	17.1	17.5	17.7	17.7	18.3	17.5	17.7	18.1	18.8	19.0	19.3	18.0	17.7	17.8	18.8
SNAベース	2.4	-8.2	2.5	0.9	0.2	2.9	-4.0	1.2	1.9	3.8	1.4	1.6	1.6	-1.6	0.4	5.6
	3.8	-4.6	-2.9	-2.7	-4.7	6.8	0.0	0.3	2.0	2.8	8.6	9.0				
財貨輸出（名目）	81.3	81.2	84.3	85.5	86.3	87.5	89.1	90.5	91.5	92.5	93.1	93.8	78.3	83.1	88.3	92.7
SNAベース	1.0	-0.1	3.9	1.4	0.9	1.4	1.8	1.6	1.1	1.1	0.7	0.8	10.6	6.0	6.3	5.0
	8.7	3.9	5.3	6.3	6.1	7.8	5.6	5.8	6.1	5.7	4.5	3.7				
財貨輸入（名目）	78.0	80.7	82.7	84.2	85.1	86.5	87.3	87.3	87.9	88.4	89.5	89.8	73.7	81.4	86.6	88.9
SNAベース	1.4	3.5	2.4	1.9	1.1	1.6	0.9	0.0	0.6	0.7	1.2	0.4	13.4	10.4	6.3	2.7
	8.7	14.2	9.7	9.5	9.2	7.1	5.6	3.7	3.2	2.2	2.5	2.8				
サービス輸出（名目）	19.8	19.2	19.0	19.0	19.2	19.5	20.0	20.1	20.8	21.3	21.7	22.0	19.8	19.2	19.7	21.5
SNAベース	-1.0	-3.3	-0.7	-0.3	1.2	1.4	2.6	0.8	3.1	2.8	1.9	1.3	9.5	-3.0	2.4	8.9
	2.5	-2.1	-6.9	-5.2	-3.1	1.7	5.1	6.1	8.1	9.5	8.8	9.4				
サービス輸入（名目）	20.5	19.2	19.4	19.7	19.9	20.7	19.9	20.2	20.6	21.6	22.0	22.5	19.6	19.7	20.1	21.7
SNAベース	3.7	-6.3	0.9	1.9	0.8	3.9	-3.8	1.6	2.2	4.6	2.2	2.2	5.6	0.6	2.4	7.7
	6.4	-2.0	-2.2	0.0	-2.8	7.7	2.7	2.3	3.7	4.4	10.9	11.6				
貿易収支	1.0	0.0	0.4	0.3	0.3	0.2	0.4	0.8	0.9	1.0	0.9	1.0	4.6	1.7	1.7	3.8
BOPベース	32.5	-96.6	1122.3	-20.1	-12.7	-14.2	84.4	77.7	16.2	10.5	-10.0	12.7	-20.6	-62.7	1.0	120.6
	18.1	-97.9	-69.2	-56.5	-71.4	631.5	10.3	145.6	226.9	320.8	105.4	30.2				
サービス収支	-0.5	-0.2	-0.3	-0.4	-0.4	-0.5	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	-0.5	-1.3	-1.2	-1.0
BOPベース	113.5	-51.2	24.5	32.7	-4.1	30.7	-60.9	18.9	-18.1	45.9	5.8	16.0	-61.1	149.4	-8.7	-15.8
	194.0	-12.7	-392.3	72.3	-22.6	107.2	-35.0	-41.8	-50.3	-44.5	50.4	46.7				
第一次所得収支	5.5	5.0	5.5	5.5	5.6	5.7	5.7	5.8	5.8	5.9	5.9	5.9	19.9	21.5	22.8	23.5
BOPベース	17.8	-9.1	10.2	-1.2	2.8	1.6	0.7	1.2	0.1	0.8	0.8	0.5	6.3	7.9	6.3	2.9
	14.2	-1.4	7.9	16.6	1.7	13.7	3.9	6.5	3.7	2.8	3.0	2.2				
経常収支（再掲）	5.5	4.3	4.9	4.7	4.9	4.5	4.9	4.8	5.3	5.3	5.2	5.3	21.8	19.4	19.1	21.2
BOPベース	17.8	-21.9	12.8	-3.1	4.8	-9.6	10.4	-2.6	9.9	0.9	-1.3	1.8	3.8	-11.1	-1.5	10.8
	10.4	-25.8	-17.6	0.6	-10.5	3.5	1.3	1.8	6.8	19.2	6.6	11.4				
為替レート（円／ドル）	109.0	111.4	112.6	112.8	113.1	114.0	114.0	114.0	115.0	115.0	115.0	115.0	110.8	111.5	113.8	115.0
	0.8	2.2	1.0	0.2	0.3	0.8	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	2.2	0.6	2.1	1.1
	-1.8	0.4	-0.3	4.3	3.7	2.3	1.2	1.1	1.7	0.9	0.9	0.9				

付表　主要月次統計1

[月次統計]	17/Q3	=====>	<=====	17/Q4	=====>	<=====	18/Q1	=====>	<=====	18/Q2	=====>	<=====	18/Q3	=====>	<=====
	17/8M	17/9M	17/10M	17/11M	17/12M	18/1M	18/2M	18/3M	18/4M	18/5M	18/6M	18/7M	18/8M	18/9M	18/10M
A. 生産及び労働：	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========
A.01　全産業活動指数(2010=100)@	105.1	104.8	105.0	105.6	106.1	104.9	105.3	105.2	106.2	106.4	105.4	105.3	105.7	104.7	UN
前月比(%)	0.2	-0.3	0.2	0.6	0.5	-1.1	0.4	-0.1	1.0	0.2	-0.9	-0.1	0.4	-0.9	UN
前年同月比(%)	1.6	1.5	1.5	1.8	2.3	1.2	1.3	1.6	1.0	1.5	0.5	0.4	0.6	-0.1	UN
A.02　鉱工業生産指数(2015=100)@	104.0	103.0	103.3	104.2	105.8	100.8	103.5	105.7	105.4	104.8	103.4	103.0	103.3	102.9	UN
前月比(%)	1.5	-1.0	0.3	0.9	1.5	-4.7	2.7	2.1	-0.3	-0.6	-1.3	-0.4	0.3	-0.4	UN
前年同月比(%)	3.5	2.3	2.3	2.2	3.7	-0.1	1.9	4.1	1.2	2.4	0.1	0.5	-0.7	-0.1	UN
A.03　同出荷指数(2015=100)@	103.7	101.4	100.5	103.5	105.4	100.2	101.9	103.4	105.2	103.0	103.6	101.4	103.2	101.1	UN
前月比(%)	1.6	-2.2	-0.9	3.0	1.8	-4.9	1.7	1.5	1.7	-2.1	0.6	-2.1	1.8	-2.0	UN
前年同月比(%)	3.9	1.1	-0.2	1.3	3.8	-0.3	1.4	2.4	2.4	1.7	0.7	-0.7	-0.5	-0.3	UN
A.04　同在庫率指数(2015=100)@	98.1	100.6	105.0	101.5	101.3	109.7	104.1	106.1	102.8	105.3	104.1	105.8	102.7	105.2	UN
A.05　同在庫指数(2015=100)@	98.6	99.1	102.0	100.8	101.1	100.5	100.8	104.1	103.2	103.2	101.4	101.6	101.4	102.6	UN
前月比(%)	0.1	0.5	2.9	-1.2	0.3	-0.6	0.3	3.3	-0.9	0.0	-1.7	0.2	-0.2	1.2	UN
前年同月比(%)	-1.2	-0.9	4.1	4.6	4.2	3.5	3.1	5.3	3.2	3.4	2.4	3.1	2.8	3.5	UN
A.06　製造業稼働率指数(2015=100)@	103.1	102.8	102.8	103.4	105.1	99.8	102.4	103.6	105.1	103.8	100.7	100.3	102.7	101.2	UN
前月比(%)	1.5	-0.3	0.0	0.6	1.6	-5.0	2.6	1.2	1.4	-1.2	-3.0	-0.4	2.4	-1.5	UN
前年同月比(%)	3.9	4.5	3.9	1.9	4.2	-0.3	1.3	2.8	0.6	2.6	-1.9	-1.3	-0.4	-1.6	UN
A.07　同生産能力指数(2015=100)	99.2	99.2	99.3	99.3	99.3	99.0	99.0	98.8	98.6	98.7	98.5	98.5	98.5	98.6	UN
前月比(%)	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.3	0.0	-0.2	-0.2	0.1	-0.2	0.0	0.0	0.1	UN
前年同月比(%)	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	-0.2	-0.5	-0.7	-0.7	-0.6	UN
A.08　食料安定供給(10億円)	-51.0	-17.9	-17.7	-0.1	-64.9	-2.2	-24.9	-45.9	8.2	10.2	-17.3	7.7	-62.1	-10.9	-5.1
前年同月差	-8.4	1.0	-6.3	1.5	-21.4	15.0	-0.2	-7.2	6.6	4.9	-0.2	-1.1	-11.1	7.0	12.6
A.09　企業倒産件数(件数)	666	648	775	646	696	615	596	760	618	731	709	689	677	588	747
前年同月比(%)	-3.2	4.2	10.1	-4.2	6.4	4.1	-10.2	-5.8	-4.9	-6.8	-5.6	-1.3	1.7	-9.3	-3.6
A.10　企業倒産額(10億円)	88.8	104.4	101.9	135.0	156.6	100.5	88.7	349.0	82.8	93.3	196.9	102.3	112.9	186.8	112.9
前年同月比(%)	-32.6	12.1	-12.8	-76.8	-8.6	-12.2	-23.4	105.8	-9.6	-3.0	-29.3	-0.4	27.2	78.9	10.7
A.11　有効求人倍率@	1.52	1.52	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.63	UN
A.12　失業率(%)@	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.4	2.5	2.5	2.5	2.2	2.4	2.5	2.4	2.3	UN
A.32　失業者数(万人)@	186	188	186	184	183	160	169	173	172	151	166	172	167	160	UN
前月差	-5	2	-2	-2	-1	-23	9	4	-1	-21	15	6	-5	-7	UN
前年同月差	-23	-14	-14	-19	-19	-38	-22	-15	-17	-52	-24	-19	-19	-28	UN
A.14　就業者数(万人)@	6555	6546	6544	6555	6553	6595	6646	6694	6693	6673	6632	6636	6662	6665	UN
前月差	14	-9	-2	11	-2	42	51	48	-1	-20	-41	4	26	3	UN
前年同月差	84	74	61	75	52	92	151	187	171	151	104	97	109	119	UN
A.15　雇用者数(万人)@	5842	5836	5838	5848	5838	5877	5905	5933	5959	5939	5915	5952	5955	5936	UN
前月差	3	-6	2	10	-10	39	28	28	26	-20	-24	37	3	-19	UN
前年同月差	97	74	62	86	43	87	121	144	159	135	92	114	113	100	UN
A.16　　製造業(万人)	1002	1019	1013	1006	1000	1003	1031	1032	1004	1018	1007	1002	1014	1017	UN
前年同月差	14	22	6	14	0	4	23	17	4	8	11	2	12	-2	UN
A.17　平均給与総額(全産業：円)	274046	267461	267461	278122	552168	273105	265580	284393	276868	275614	447441	376891	276241	269656	UN
前年同月比(%)	0.7	0.9	0.2	0.9	0.9	1.2	1.0	2.0	0.6	2.1	3.3	1.6	0.8	0.8	UN
A.18　所定外労働時間(全産業)	10.3	10.9	11.1	11.3	11.4	10.4	10.8	11.3	11.4	10.7	10.8	10.6	10.1	10.5	UN
前年同月比(%)	1.0	1.9	0.9	1.8	1.8	-1.9	-0.9	-0.9	0.0	0.9	0.9	-1.9	-1.9	-3.7	UN
B. 国内需要：	========	========	=======	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========
B.01　家計消費(円)	280320	268802	282872	277361	322157	289703	265614	301230	294439	281307	267641	283387	292481	271273	UN
前年同月比(%)	1.4	0.6	0.3	2.4	1.2	3.7	1.9	1.1	-0.5	-0.6	-0.4	1.5	4.3	0.9	UN
前年同月比(%:実質)	0.6	-0.3	0.0	1.7	-0.1	1.9	-0.9	-0.7	-1.3	-3.9	-1.2	0.1	2.8	-1.6	UN
B.02　消費総合指数(2011=100)@	104.0	104.0	103.5	105.1	104.3	104.1	104.5	103.7	104.9	104.6	105.0	104.3	104.6	104.4	UN
前月比(%)	0.1	0.0	-0.4	1.6	-0.8	-0.2	0.4	-0.8	1.2	-0.3	0.3	-0.6	0.3	-0.2	UN
前年同月比(%)	0.8	0.8	0.0	2.0	0.9	0.4	1.0	-0.9	0.0	-0.2	0.4	0.5	0.6	0.4	UN
B.03　消費活動指数(2010=100)	103.1	103.2	103.1	103.8	103.8	103.7	103.3	102.2	104.1	103.2	103.6	103.8	104.0	104.3	UN
前月比(%)	-0.6	0.1	-0.1	0.7	0	-0.1	-0.4	-1.1	1.8	-0.8	0.4	0.2	0.2	0.3	UN
前年同月比(%)	0.5	0.6	0.1	0.9	1	0.8	0.2	-0.6	-0.1	-0.1	0.4	0.1	0.8	1.1	UN
B.04　小売業販売額(10億円)	11499	11291	11528	11959	13945	11759	10976	12671	11990	11837	11766	12415	11813	11528	UN
前年同月比(%)	1.8	2.3	-0.2	2.1	3.6	1.5	1.7	1	1.5	0.6	1.7	1.5	2.7	2.1	UN
B.05　乗用車新車販売台数	290822	417851	310791	332714	330300	339581	401804	562526	305026	307721	375366	368887	302340	404057	346873
前年同月比(%)	4.1	5.3	-1.2	-2.7	-0.8	-1.1	-2.8	-3.6	2.6	-1.5	-5.3	3.3	4	-3.3	11.6
B.06　新設住宅着工(戸数)@	78534	79671	78786	80143	78019	71333	77174	74569	82675	83024	76236	79802	79788	78543	UN
前月比(%)	-2.4	1.4	-1.1	1.7	-2.7	-8.6	8.2	-3.4	10.9	0.4	-8.2	4.7	0	-1.6	UN
前年同月比(%)	-2.1	-2.8	-4.6	-0.2	-1.5	-13.2	-2.6	-8.4	0.1	1.2	-7.2	-0.8	1.6	-1.4	UN
B.07　建築工事費(居住:10億円)	1301	1306.6	1333.6	1362.9	1213.3	1063.8	1121.5	1124	1373.6	1333.1	1311.1	1348.5	1281.5	1302.4	UN
前年同月比(%)	-0.9	-9.1	-1.2	-0.8	-1.7	-28.9	-4.5	-6	-4.4	2.5	-16	2	-1.5	-0.3	UN
B.08　機械受注(民需:10億円)@	867.9	820.1	841.9	888.6	806	872.3	891	856.6	943.1	907.9	827.6	918.6	981.5	802.2	UN
前月比(%)	3.2	-5.5	2.7	5.5	-9.3	8.2	2.1	-3.9	10.1	-3.7	-8.8	11	6.8	-18.3	UN
前年同月比(%)	4.1	-3.2	-2	5.1	-7.7	3.6	4.7	0.3	12.8	10.8	2.9	9.2	13.1	-2.2	UN
B.09　民間建築(非居住用：10億円)	873.9	888.2	914.4	917.1	916.1	907.1	886	846.8	816.5	812.8	844.4	887.4	908.2	919.5	UN
前年同月比(%)	14	11.6	11.2	11.5	10.1	8.3	6.9	7.5	5.9	4.8	4.4	5.5	3.9	3.5	UN
B.10　情報ｻｰﾋﾞｽ業売上高(10億円)	770.9	1293.6	767.4	783.4	1128.6	798.3	828.2	1696.7	705.2	740.3	1061.1	764.4	785.4	1293.4	UN
前年同月比(%)	0.7	5.1	4.2	-3.2	1.3	0.1	-1.7	-1.2	0.6	1.7	3.1	0.5	1.9	0	UN
B.11　資本財出荷指数(2015=100)@	104.8	100	101.4	104.3	110.9	102.8	100.5	106.3	109.8	101.3	107.3	100.7	106.3	102.3	UN
前月比(%)	4.2	-4.6	1.4	2.9	6.3	-7.3	-2.2	5.8	3.3	-7.7	5.9	-6.2	5.6	-3.8	UN
前年同月比(%)	8.3	0.4	2.8	3.1	12.7	5.4	4.0	9.8	8.2	1.5	4.7	0.1	1.4	2.3	UN
B.12　公共工事(出来高：10億円)	1711.7	1876.0	2043.9	2085.1	2164.5	2094.8	2041.1	2047.6	1455.3	1380.9	1479.7	1540.2	1642.2	1826.6	UN
前年同月比(%)	5.3	1.4	2.2	2.5	4.6	2.2	1.6	0.5	0.3	-3.3	-1.7	-1.8	-4.1	-2.6	UN

付表　主要月次統計2

[月次統計]	17/Q3	=====>	<=====	17/Q4	=====>	<=====	18/Q1	=====>	<=====	18/Q2	=====>	<=====	18/Q3	=====>	<=====
	17/8M	17/9M	17/10M	17/11M	17/12M	18/1M	18/2M	18/3M	18/4M	18/5M	18/6M	18/7M	18/8M	18/9M	18/10M
B. 国内需要：	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========
B.13 建設業活動指数(2010=100)@	1711.7	1876.0	2043.9	2085.1	2164.5	2094.8	2041.1	2047.6	1455.3	1380.9	1479.7	1540.2	1642.2	1826.6	UN
前月比(%)	5.3	1.4	2.2	2.5	4.6	2.2	1.6	0.5	0.3	-3.3	-1.7	-1.8	-4.1	-2.6	UN
前年同月比(%)	116.2	115.3	114.8	115.3	115.2	115.4	114.8	113.3	116.0	116.3	113.6	112.5	112.9	112.4	UN
B.14 3次産業活動指数(2010=100)@	-1.1	-0.8	-0.4	0.4	-0.1	0.2	-0.5	-1.3	2.4	0.3	-2.3	-1.0	0.4	-0.4	UN
前月比(%)	3.6	2.1	2.3	3.8	4.8	2.2	1.6	0.7	-0.9	-3.3	-3.3	-4.3	-2.8	-2.5	UN
前年同月比(%)	104.9	104.7	104.8	105.5	105.6	105.2	105.3	104.9	105.9	106.2	105.6	105.6	106.0	104.8	UN
C. 景気動向指数：	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========
C.01 先行指数(2010=100)	106.2	106.2	106.0	107.4	106.6	105.7	105.8	104.4	105.9	106.6	104.6	103.9	104.5	103.9	UN
C.02 一致指数(2010=100)	117.2	116.2	116.3	117.4	119.0	115.0	115.8	116.1	117.5	117.1	116.9	116.1	116.7	114.6	UN
C.03 遅行指数(2010=100)	115.4	116.1	117.3	117.7	117.8	117.9	118.2	118.2	117.7	118.6	118.1	117.5	118.4	119.8	UN
C.04 消費者態度指数	43.3	44.1	44.4	44.6	44.6	44.6	44.3	44.3	43.6	43.8	43.7	43.5	43.3	43.4	43.0
前年同月差	-0.6	0.8	0.3	0.2	0.0	0.0	-0.3	0.0	-0.7	0.2	-0.1	-0.2	-0.2	0.1	-0.4
D. 金融市場：	========	========	=======	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========
D.01 ﾏﾈﾀﾘｰﾍﾞｰｽ(10億円)@	466308	471121	473879	472583	474127	477260	471638	475933	492020	492969	493364	497640	498387	498822	501620
前月比(%)	0.3	1.0	0.6	-0.3	0.3	0.7	-1.2	0.9	3.4	0.2	0.1	0.9	0.2	0.1	0.6
前年同月比(%)	16.3	15.6	14.5	13.2	11.2	9.7	9.4	9.1	7.8	8.1	7.4	7.0	6.9	5.9	5.9
D.02 ｺｰﾙﾚｰﾄ(%)	-0.049	-0.058	-0.037	-0.048	-0.042	-0.04	-0.042	-0.062	-0.063	-0.061	-0.071	-0.07	-0.059	-0.059	-0.06
D.04 新発10年国債利回り(%)	0.038	0.02	0.061	0.033	0.043	0.073	0.061	0.039	0.038	0.042	0.035	0.047	0.098	0.112	0.136
D.05 ｲｰﾙﾄﾞ･ｶｰﾌﾞ(%)	0.087	0.078	0.099	0.081	0.085	0.112	0.103	0.101	0.1	0.103	0.106	0.117	0.158	0.171	0.196
D.06 日経平均(225種:円)	19670.20	19924.40	21267.50	22525.10	22769.90	23712.20	21991.70	21395.50	21868.80	22590.10	22562.90	22309.10	22494.10	23159.30	22690.80
前月比(%)	18.6	19.0	24.8	27.3	19.4	23.5	14.6	10.6	16.7	14.5	12.6	11.3	14.4	16.2	6.7
E-1. 物価：	========	========	=======	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========	========
E.01 企業物価(国内総合:2015=100)	98.7	99.0	99.4	99.8	100.0	100.3	100.3	100.2	100.5	101.0	101.3	101.7	101.7	102.0	102.3
前月比(%)	0.0	0.3	0.4	0.4	0.2	0.3	0.0	-0.1	0.3	0.5	0.3	0.4	0.0	0.3	0.3
前年同月比(%)	2.8	3.0	3.5	3.5	3.0	2.7	2.5	2.0	2.0	2.6	2.8	3.0	3.0	3.0	2.9
E.02 企業物価(資本財:2015=100)	97.9	97.9	98.3	98.3	98.5	97.8	97.5	97.4	97.7	98.0	98.0	98.1	98.0	97.6	98.1
前月比(%)	-0.3	0.0	0.4	0.0	0.2	-0.7	-0.3	-0.1	0.3	0.3	0.0	0.1	-0.1	-0.4	0.5
前年同月比(%)	1.0	0.9	1.3	0.8	0.1	-0.3	-0.2	-0.4	-0.2	0.3	0.4	-0.1	0.1	-0.3	-0.2
E.03 企業向けｻｰﾋﾞｽ価格(2010=100)	103.6	103.8	104.0	104.2	104.3	103.8	104.0	104.6	104.7	104.6	104.8	104.9	104.9	105.0	UN
前月比(%)	-0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	-0.5	0.2	0.6	0.1	-0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	UN
前年同月比(%)	0.7	1.0	0.8	0.9	0.8	0.8	0.7	0.5	1.0	0.9	1.1	1.1	1.3	1.2	UN
E.04 交易条件(製造業:2011=100)	103.4	102.7	102.4	102.2	101.6	101.7	101.3	101.6	101.4	100.7	100.1	100.0	100.2	100.3	UN
前月比(ポイント)	0.1	-0.7	-0.3	-0.2	-0.5	0.1	-0.4	0.3	-0.2	-0.7	-0.6	-0.1	0.2	0.1	UN
前年同月比(ポイント)	-2.7	-3.2	-3.7	-2.8	-3.1	-1.8	-1.8	-1.1	-1.5	-1.9	-2.7	-3.3	-3.2	-2.4	UN
E.05 住宅工事費ﾃﾞﾌﾚｰﾀ(2011=100)	106.7	107.1	107.1	106.9	108.6	106.3	107.7	108.7	108.2	109.6	113.7	113.0	108.1	UN	UN
前月比(%)	0.7	0.4	0.0	-0.2	1.6	-2.1	1.3	0.9	-0.5	1.3	3.7	-0.6	-4.3	UN	UN
前年同月比(%)	2.0	2.5	2.1	1.4	3.0	1.8	2.1	2.5	2.0	3.2	4.9	6.6	1.3	UN	UN
E.06 公共工事費ﾃﾞﾌﾚｰﾀ(2011=100)	107.7	108.0	108.1	108.0	109.8	107.5	108.9	109.9	109.5	111.0	115.1	114.5	109.7	UN	UN
前月比(%)	0.7	0.3	0.1	-0.1	1.7	-2.1	1.3	0.9	-0.4	1.4	3.7	-0.5	-4.2	UN	UN
前年同月比(%)	2.3	2.7	2.2	1.6	3.0	1.9	2.2	2.4	2.2	3.6	5.3	7.1	1.9	UN	UN
E.07 輸出物価,円ﾍﾞｰｽ(2015=100)	94.4	95.5	97.2	97.4	97.7	97.1	96.1	95.2	95.5	96.9	97.0	97.4	97.0	97.5	98.1
前月比(%)	-0.5	1.2	1.8	0.2	0.3	-0.6	-1.0	-0.9	0.3	1.5	0.1	0.4	-0.4	0.5	0.6
前年同月比(%)	8.4	9.1	9.7	6.8	2.3	1.6	0.8	-0.5	1.9	2.4	3.3	2.6	2.8	2.1	0.9
E.08 輸出物価,ﾄﾞﾙﾍﾞｰｽ(2015=100)	99.9	100.5	101.2	101.5	101.7	101.9	102.4	102.7	102.2	102.7	102.7	102.5	102.3	102.3	102.6
前月比(%)	0.6	0.6	0.7	0.3	0.2	0.2	0.5	0.3	-0.5	0.5	0.0	-0.2	-0.2	0.0	0.3
前年同月比(%)	3.1	3.6	3.9	3.5	3.0	2.5	2.6	2.4	2.4	3.3	3.5	3.2	2.4	1.8	1.4
E.09 輸入物価,円ﾍﾞｰｽ(2015=100)	90.1	91.8	94.3	95.3	97.1	96.7	96.6	94.9	96.1	98.9	100.8	101.7	101.1	101.7	103.3
前月比(%)	-1.2	1.9	2.7	1.1	1.9	-0.4	-0.1	-1.8	1.3	2.9	1.9	0.9	-0.6	0.6	1.6
前年同月比(%)	12.8	13.8	15.6	10.4	7.3	5.0	4.4	1.7	5.1	6.8	10.8	11.5	12.2	10.8	9.5
E.10 輸入物価,ﾄﾞﾙﾍﾞｰｽ(2015=100)	96.5	97.8	99.2	100.3	102.1	103.0	104.9	104.4	104.7	106.3	108.3	108.3	107.9	107.9	109.0
前月比(%)	0.2	1.3	1.4	1.1	1.8	0.9	1.8	-0.5	0.3	1.5	1.9	0.0	-0.4	0.0	1.0
前年同月比(%)	6.4	7.4	8.9	6.9	9.0	7.2	7.5	6.1	6.5	8.4	11.5	12.5	11.8	10.3	9.9
E.11 原油価格(円/Kl)	34,132	35,472	38,748	41,251	44,161	45,681	46,944	44,763	44,267	48,561	52,783	53,418	53,876	53,125	56,221
前月比(%)	-0.2	3.9	9.2	6.5	7.1	3.4	2.8	-4.6	-1.1	9.7	8.7	1.2	0.9	-1.4	5.8
前年同月比(%)	15.6	21.6	32.8	27.3	33.1	16.9	19.0	11.5	17.7	28.3	45.2	56.2	57.8	49.8	45.1
E.12 消費者物価(総合:2015=100)	100.3	100.5	100.6	100.9	101.2	101.3	101.3	101.0	100.9	101.0	100.9	101.0	101.6	101.7	102.0
前月比(%)	0.2	0.2	0.1	0.3	0.3	0.1	0.0	-0.3	-0.1	0.1	-0.1	0.1	0.6	0.1	0.3
前年同月比(%)	0.6	0.7	0.2	0.5	1.1	1.3	1.5	1.1	0.6	0.6	0.7	0.9	1.3	1.2	1.4
E.13 消費者物価(コア:2015=100)	100.3	100.3	100.6	100.7	100.7	100.4	100.6	100.6	100.9	101.0	101.0	100.9	101.2	101.3	101.6
前月比(%)	0.2	0.0	0.3	0.1	0.0	-0.3	0.2	0.0	0.3	0.1	0.0	-0.1	0.3	0.1	0.3
前年同月比(%)	0.7	0.7	0.8	0.9	0.9	0.8	1.0	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8	0.9	1.0	1.0
E.14 消費者物価(東京総合:2015=100)	100.1	100.1	100.2	100.6	100.9	100.8	100.8	100.5	100.5	100.5	100.5	100.6	101.3	101.4	101.7
前月比(%)	0.4	0.0	0.1	0.4	0.3	-0.1	0.0	-0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.7	0.1	0.3
前年同月比(%)	0.5	0.4	-0.1	0.3	1.0	1.3	1.4	1.0	0.6	0.4	0.6	0.9	1.2	1.3	1.5
E.15 消費者物価(東京コア:2015=100)	100.1	100.0	100.3	100.3	100.3	99.8	100.0	100.2	100.4	100.5	100.5	100.5	101.0	101.0	101.3
前月比(%)	0.4	-0.1	0.3	0.0	0.0	-0.5	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.5	0.0	0.3
前年同月比(%)	0.4	0.5	0.6	0.6	0.8	0.7	0.8	0.8	0.6	0.5	0.7	0.8	0.9	1.0	1.0
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	146.3	150.2	151.7	151.8	155.7	156.2	155.9	152.1	156.2	156.2	153.4	151.6	149.4	151.0	150.6
前月比(%)	2.1	2.7	1.0	0.1	2.6	0.3	-0.2	-2.5	2.7	0.0	-1.7	-1.2	-1.5	1.1	-0.2
前年同月比(%)	19.2	21.7	19.9	12.8	11.5	8.9	9.2	5.2	9.5	9.6	8.5	5.9	2.2	0.5	-0.7

付表　主要月次統計3

[月次統計]	17/Q3	=====>	<=====	17/Q4	=====>	<=====	18/Q1	=====>	<=====	18/Q2	=====>	<=====	18/Q3	=====>	<=====
	17/8M	17/9M	17/10M	17/11M	17/12M	18/1M	18/2M	18/3M	18/4M	18/5M	18/6M	18/7M	18/8M	18/9M	18/10M
F. 国際収支：	========	========	========	========	========	========	========	========	=======	========	========	========	========	========	========
F.01 貿易･ｻｰﾋﾞｽ収支(10億円)	352.3	801.2	406.4	218.0	330.8	-823.8	345.3	1415.8	114.7	-310.3	649.8	-175.4	-225.4	281.8	UN
F.02 貿易収支(10億円)	334.6	858.3	428.6	199.1	525.0	-660.7	197.7	1187.6	559.9	-316.5	822.7	-1.0	-219.3	323.3	UN
前年同月比(%)	52.9	29.6	-24.4	-40.7	-38.5	22.9	-81.7	37.2	1.3	-191.9	60.3	-100.2	-165.5	-62.3	UN
F.03 財輸出(10億円)	6184.0	6734.3	6579.7	6789.6	7270.7	6234.9	6427.6	7453.7	6629.3	6314.0	6977.8	6770.8	6652.6	6671.0	UN
前年同月比(%)	16.6	14.4	14.2	14.2	7.9	12.7	0.9	3.8	7.3	10.4	9.4	6.2	7.6	-0.9	UN
F.04 財輸入(10億円)	5849.4	5876.0	6151.1	6590.4	6745.8	6895.6	6229.9	6266.1	6069.4	6630.5	6155.1	6771.7	6871.9	6347.7	UN
前年同月比(%)	15.1	12.5	18.4	17.5	14.6	8.0	17.8	-0.7	7.9	13.8	4.9	16.6	17.5	8.0	UN
F.05 ｻｰﾋﾞｽ収支(10億円)	17.7	-57.1	-22.3	18.9	-194.1	-163.1	147.6	228.2	-445.2	6.3	-172.9	-174.4	-6.1	-41.5	UN
F.06 運輸	-59.4	-63.0	-66.4	-62.7	-59.9	-67.8	-54.6	-62.9	-109.5	-125.6	-92.0	-110.2	-95.4	-81.6	UN
F.07 旅行	117.6	119.5	178.4	149.8	177.8	187.1	206.1	175.3	256.5	218.9	220.3	204.2	123.0	114.5	UN
F.08 その他	-40.6	-113.7	-134.3	-68.2	-312.1	-282.4	-4.0	115.9	-592.1	-87.0	-301.2	-268.4	-33.7	-74.4	UN
F.09 第一次所得収支(10億円)	2247.9	1668.3	1942.6	1330.2	620.3	1529.0	1946.8	2131.5	1941.5	2396.5	607.3	2354.9	2289.1	1694.5	UN
F.10 第二次所得収支(10億円)	-199.5	-211.2	-160.5	-207.5	-154.6	-112.9	-183.9	-365.7	-164.9	-198.9	-58.3	-169.8	-225.3	-154.6	UN
F.11 経常収支(10億円)	2400.7	2258.3	2188.5	1340.7	796.5	592.4	2108.2	3181.6	1891.3	1887.3	1198.9	2009.7	1838.4	1821.6	UN
前年同月比(%)	14.8	20.0	39.5	-4.0	-25.5	417.6	-27.6	6.2	-4.5	11.5	29.6	-14.4	-23.4	-19.3	UN
F.12 資本移転等収支(10億円)	-1.3	-4.4	-17.1	-21.7	-18.7	-26.0	-12.3	-49.1	4.5	-22.3	-45.7	-14.3	-0.8	-6.6	UN
F.13 直接投資(10億円)	611.9	1647.4	804.0	652.7	2256.3	1934.3	880.0	802.4	1348.2	542.2	1639.3	1133.4	1354.5	1253.5	UN
F.14 証券投資(10億円)	-1416.8	-29.4	-2157.0	-1956.2	-1329.2	4979.5	-1541.6	4901.4	-1982.8	1959.7	-1738.5	2962.3	-275.0	6982.6	UN
F.15 その他投資(10億円)	2246.2	-554.9	334.5	2599.5	-57.2	-6379.8	2394.2	-788.9	2319.1	178.0	-1.2	-5277.3	334.8	-5848.0	UN
F.16 金融収支	1733.7	1840.2	-537.8	1748.6	1864.5	1250.2	1706.3	4605.7	1370.7	3269.0	669.8	-831.9	1912.8	3184.3	UN
F.17 為替ﾚｰﾄ(月中平均:円/ﾄﾞﾙ)	109.9	110.7	113.0	112.9	113.0	110.8	107.8	106.0	107.4	109.6	110.0	111.4	111.1	111.9	112.8
前月比(%)	-2.2	0.7	2.1	0.0	0.0	-1.9	-2.7	-1.7	1.4	2.1	0.4	1.2	-0.3	0.8	0.8
G1. 通関統計：	========	========	========	========	========	========	========	========	=======	========	========	========	========	========	========
G.01 貿易収支(10億円)	109.5	664.0	280.7	107.1	358.7	-948.3	-0.1	793.3	620.8	-583.3	718.4	-235.0	-448.8	131.3	-449.3
前年同月比(%)	577.6	34.6	-42.9	-27.6	-43.6	13.2	-100.0	30.0	29.6	-182.6	62.7	-155.7	-509.9	-80.2	-260.1
G.02 対米国(10億円)	534.4	615.5	644.1	659.5	711.9	349.6	630.6	622.8	615.1	339.8	589.9	501.4	455.4	586.4	573.4
前年同月比(%)	47.6	4.9	11.1	13.6	-1.0	-12.3	3.2	-0.7	4.8	-17.4	0.4	-22.5	-14.8	-4.7	-11.0
G.03 対アジア(10億円)	513.4	614.8	506.9	435.6	732.0	-113.2	225.3	1002.3	713.1	343.7	816.7	531.6	533.7	566.0	223.9
前年同月比(%)	74.2	139.9	30.5	24.8	-10.6	76.1	-77.4	56.6	15.8	12.1	43.0	13.3	4.0	-7.9	-55.8
G.04 対EU(10億円)	-84.8	16.3	-50.4	-50.1	5.7	-101.0	46.7	-16.1	102.8	-124.1	29.0	-122.8	-87.6	-23.2	-73.1
前年同月比(%)	-2.7	-56.2	-103.1	40.8	216.7	-6.5	13.7	-123.6	69.1	-204.3	9297.1	-481.0	-3.2	-242.7	-44.9
G.05 輸出(10億円)	6278.6	6811.1	6693.6	6921.0	7303.1	6086.3	6463.3	7382.7	6822.3	6323.6	7053.2	6747.9	6692.0	6719.4	7243.4
前年同月比(%)	18.1	14.1	14.0	16.2	9.3	12.3	1.8	2.1	7.8	8.1	6.7	3.9	6.6	-1.3	8.2
G.06 対米国(10億円)	1183.5	1297.5	1281.8	1368.7	1411.4	1066.6	1276.2	1355.9	1286.4	1145.9	1292.2	1250.6	1245.8	1290.7	1429.9
前年同月比(%)	21.8	11.1	7.1	13.0	3.0	1.2	4.3	0.2	4.4	5.9	-0.9	-5.2	5.3	-0.5	11.6
G.07 対アジア(10億円)	3510.6	3704.7	3712.8	3895.3	4112.7	3351.0	3376.1	4034.2	3654.4	3550.4	3884.2	3775.2	3751.2	3737.7	3981.6
前年同月比(%)	19.9	18.7	18.9	20.4	10.0	16.1	-3.2	4.5	6.0	9.8	8.6	8.0	6.9	0.9	7.2
G.08 対中国(10億円)	1218.9	1284.1	1354.2	1379.8	1507.5	1160.2	1080.4	1439.8	1316.6	1272.4	1385.9	1355.4	1366.2	1262.4	1475.6
前年同月比(%)	25.8	29.3	26.0	25.1	15.9	30.8	-9.7	10.8	10.9	13.9	11.1	11.9	12.1	-1.7	9.0
G.09 対EU(10億円)	671.8	766.5	753.4	717.4	792.2	717.4	780.9	803.4	819.3	697.2	793.9	767.0	719.2	732.9	811.3
前年同月比(%)	13.7	11.5	15.8	13.3	11.4	20.3	11.4	0.3	14.1	0.7	9.3	6.4	7.1	-4.4	7.7
G.10 一般機械(10億円)	1235.5	1331.3	1309.8	1372.1	1514.7	1190.7	1308.7	1628.6	1404.8	1307.9	1447.0	1367.2	1355.9	1332.4	1410.9
前年同月比(%)	18.5	17.5	17.8	22.9	13.9	18.3	-0.6	10.2	8.6	9.9	8.4	4.8	9.7	0.1	7.7
G.11 電気機器(10億円)	1148.8	1238.2	1193.6	1233.5	1313.6	1030.3	1052.2	1239.1	1160.9	1094.0	1225.3	1214.7	1213.5	1205.7	1291.5
前年同月比(%)	16.9	14.6	11.4	16.2	9.0	11.6	-3.1	3.2	4.8	11.3	8.1	7.1	5.6	-2.6	8.2
G.12 輸送用機器(10億円)	1353.6	1576.1	1563.2	1619.3	1631.4	1441.5	1619.4	1704.7	1632.4	1345.1	1642.3	1498.1	1467.5	1541.4	1703.6
前年同月比(%)	13.9	3.2	6.2	7.1	4.0	6.2	11.4	-1.7	11.8	1.7	2.7	-4.0	8.4	-2.2	9.0
G.13 輸出数量(2015=100)	103.3	110.8	107.7	109.6	116.1	96.3	102.9	121.2	111.7	102.0	112.9	106.7	104.5	105.4	111.8
前年同月比(%)	10.9	4.2	4.1	5.7	4.6	10.8	-0.8	3.6	7.2	6.4	3.2	0.9	1.1	-4.9	3.8
G.14 輸入(10億円)	6169.1	6147.1	6412.9	6813.9	6944.4	7034.5	6463.4	6589.3	6201.6	6906.9	6334.8	6982.9	7140.8	6588.1	7692.7
前年同月比(%)	15.5	12.3	19.2	17.3	14.9	8.0	16.7	-0.5	6.0	14.0	2.7	15.0	15.8	7.2	20.0
G.15 対米国(10億円)	649.0	681.9	637.7	709.3	699.6	717.0	645.6	733.1	671.2	806.1	702.3	749.3	790.4	704.3	856.6
前年同月比(%)	6.5	17.4	3.3	12.5	7.5	9.4	5.5	1.0	4.0	20.1	-2.0	11.5	21.8	3.3	34.3
G.16 対アジア(10億円)	2997.2	3089.9	3205.9	3459.8	3380.7	3464.1	3150.8	3031.9	2941.3	3206.7	3067.5	3243.7	3217.5	3171.7	3757.7
前年同月比(%)	13.8	7.9	17.3	19.8	15.7	3.1	26.6	-5.9	3.8	9.5	2.0	7.2	7.4	2.6	17.2
G.17 対中国(10億円)	1460.1	1567.5	1620.9	1812.1	1705.3	1739.6	1505.6	1349.5	1464.1	1553.6	1454.2	1568.1	1548.5	1633.2	1881.7
前年同月比(%)	11.1	1.7	14.4	21.8	14.9	-3.2	39.3	-16.7	2.3	8.7	0.2	6.8	6.1	4.2	16.1
G.18 対EU(10億円)	756.6	750.3	803.8	767.5	786.5	818.4	734.1	819.4	716.4	821.3	764.9	889.8	806.8	756.1	884.3
前年同月比(%)	12.4	15.4	19.0	6.9	9.9	18.4	11.3	11.8	9.0	12.0	5.3	29.2	6.6	0.8	10.0
G.19 原料品(10億円)	395.7	375.5	384.7	406.3	398.5	436.8	401.3	404.9	397.7	492.6	428.4	430.8	447.5	380.2	437.6
前年同月比(%)	27.5	16.2	17.7	24.0	10.3	14.8	20.8	4.1	4.8	17.6	3.1	8.7	13.1	1.3	13.7
G.20 鉱物性燃料(10億円)	1262.1	1113.8	1238.1	1356.8	1667.1	1597.5	1545.3	1599.7	1371.5	1472.7	1272.6	1595.5	1849.3	1584.8	1688.8
前年同月比(%)	24.5	19.4	38.3	22.2	27.6	9.8	10.8	7.0	9.7	20.0	8.3	30.8	46.5	42.3	36.4
G.21 製造業品(10億円)	3905.7	4078.1	4176.4	4406.8	4261.6	4417.3	3958.8	4024.5	3828.6	4296.8	4031.4	4340.8	4227.8	4073.7	4913.9
前年同月比(%)	11.6	9.6	14.4	16.4	12.4	6.7	18.2	-2.9	5.3	12.6	1.4	12.1	8.2	-0.1	17.7
G.22 輸入数量(2015=100)	103.9	101.8	103.5	109.2	109.4	109.8	101.6	104.2	99.4	107.5	98.1	105.6	108.6	99.0	114.1
前年同月比(%)	4.0	0.3	5.5	4.0	7.0	3.3	13.8	-4.2	2.1	6.6	-4.5	4.0	4.5	-2.8	10.3

注)@印は季節調整済みﾃﾞｰﾀ。UNは未発表ﾃﾞｰﾀ